

平成 28 年 4～6 月期

北区

中小企業の景況



Contents

- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 北区の今期の特徴点
 - 3 ・製造業
 - 6 ・小売業
 - 9 ・サービス業
 - 11 ・建設業
 - 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム** 日銀短観
全国の景況
東京都の企業倒産動向
- 特別調査「中小企業における事業上の
情報収集・発信について」



City of Kita

北区地域振興部産業振興課

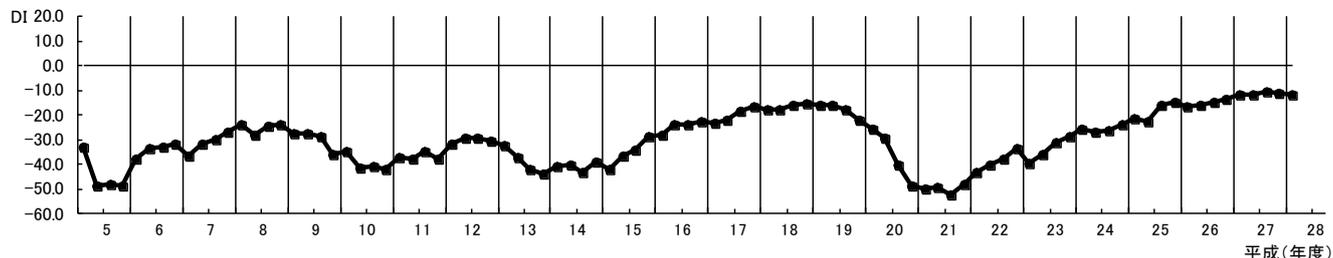
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

小売業・サービス業、やや厳しさを増す
～来期は不動産業が悪化に転じると予想～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-12.1(前期は-11.7)と前期に比べ0.4ポイント悪化した。業種別に見ると、不動産業でわずかに好感が増し、小売業・サービス業でやや厳しさを増した。

来期は、建設業で業況が上向き、サービス業で水面下ながら持ち直し、不動産業で悪化に転じると予想している。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予	想	今	期	との	増	減
製 造 業	-12.8	-11.9	-11.9	-11.9	0.9		-10.6	-10.6			1.3				
卸 売 業	-10.7	-11.7	-11.7	-11.7	-1.0		-10.7	-10.7			1.0				
小 売 業	-25.2	-27.0	-27.0	-27.0	-1.8		-26.5	-26.5			0.5				
サ ー ビ ス 業	-10.7	-12.7	-12.7	-12.7	-2.0		-10.5	-10.5			2.2				
建 設 業	7.3	6.8	6.8	6.8	-0.5		8.9	8.9			2.1				
不 動 産 業	0.4	3.0	3.0	3.0	2.6		-1.9	-1.9			-4.9				
総 合	-11.7	-12.1	-12.1	-12.1	-0.4		-11.2	-11.2			0.9				

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに持ち直し、受注残は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は多少落着きを見せた。

業種別に見ると、「輸送用機械」は幾分好感が強まり、「化学工業」は前期並の好感が続いた。「ゴム製品」「皮革関連」はかなり厳しさが和らぎ、「プラスチック」「一般機械」「建設用金属」「食料品」「プレス・メッキ」「金属製品」「木材・家具」はやや持ち直した。「電気機械」は若干悪化に転じ、「精密機械」「繊維・衣服」はわずかに厳しさを増し、「紙・紙加工品」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は減少が一服し、受注残・収益は今期並の減少が続くと予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はやや低迷した。価格面では、販売価格は大きく下降に転じ、仕入価格は多少落着きを見せた。

業種別では、「建築材料」「繊維・衣服」は水面下ながら大きく改善し、「鉱物・金属材料」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」はやや低迷し、「機械器具」は大幅に水面下に落込み、「食料品・飲食品」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は今期同様の減少幅で推移すると予想している。

<小売業>

業況はわずかに厳しさを増した。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格はやや下降を強め、仕入価格はわずかに上昇が弱まった。

業種別では、「医薬品・化粧品」は水面下ながら大幅に上向き、「繊維・衣服・身の回り品」はわずかに厳しさが和らいだ。一方、「ガソリンスタンド・燃料」「飲食店」「飲食品」「書籍・文房具」「カメラ、時計・眼鏡」は幾分業況感が落込み、「スポーツ用品・玩具」は大きく低調感を強めた。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

<サービス業>

業況はわずかに厳しさを増した。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。「自動車整備・駐車場」はやや低調感を強めた。

来期の業況は厳しさが和らぐともみている。売上額・収益はともに水面下ながら改善するとみている。

<建設業>

業況は前期並の好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。価格面では、請負価格はやや上昇が弱まり、材料価格は大きく上昇幅が縮小した。

業種別に見ると、「職別工事」「総合工事」は前期並の好感が続き、「設備工事」はわずかに弱含んだ。

来期の業況は好感が増すと予想している。売上額・受注残は強含み、施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はわずかに好感が増した。売上額はやや強含み、収益は前期同様の水準で推移した。価格面では、販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の好感が続き、「不動産代理・仲介」はわずかに好調に転じた。

来期の業況は悪化に転じるとみている。売上額は減少の兆しが見え、収益は水面下に落込むと予想している。

[注]

ディフュージョンインデックス

OD. I (Diffusion Index) の略

D. I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

北区の今期の特徴点

季調済DI (修正値)	好調		普通				不調
	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下

製造業



業況DIは前期比1.6ポイント増の-15.1と2期ぶりに改善した。全都との比較では5期連続で北区が下回った。売上額はわずかに改善、収益は前期並となった。価格面では、販売価格はわずかに下降幅が拡大した一方、原材料価格は前期並の上昇幅となった。資金繰りは窮屈感が大幅に和らいだ。借入難易度は幾分容易さが増した。借入をした企業はやや増加し、設備投資をした企業はわずかに増加した。

サービス業



業況DIは前期比11.7ポイント減の-36.0となり大幅に悪化した。全都との比較では7期連続で北区が下回った。売上額は大幅に悪化し、収益は減益幅が大きく拡大した。価格面では、料金価格は下降傾向が大幅に強まり、材料価格は上昇傾向が幾分強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に増した。借入難易度は前期と同水準で、借入をした企業は前期並となった。設備投資をした企業はやや減少した。

小売業



業況DIは前期比0.6ポイント増の-25.2で前期並となった。全都との比較ではやや北区が下回った。売上額は大きく悪化し、収益はやや悪化した。価格面では、仕入価格は大きく上昇幅が縮小したものの、販売価格は下落幅が拡大した。資金繰りは大幅に厳しさが弱まり、借入難易度はかなり厳しさが和らいだ。借入をした企業はやや増加した。設備投資をした企業はやや減少した。

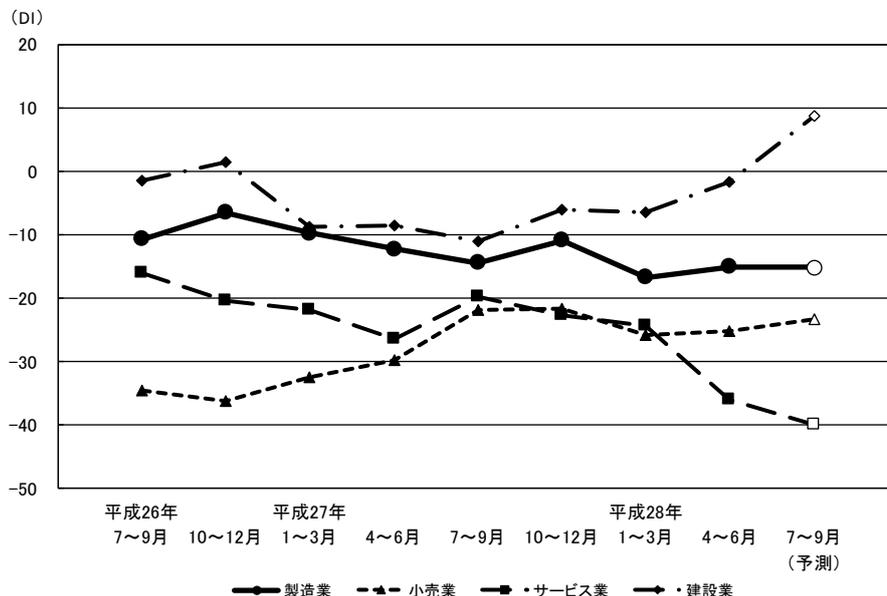
建設業



業況DIは前期比4.9ポイント増の-1.6とやや改善した。全都との比較では15期連続で北区が下回った。売上額・収益いずれも過去2年間で初めてプラスに転じた。受注残は非常に大きく改善、施工高も大きく改善し7期ぶりにプラスに転じた。価格面では、請負価格は2期ぶりに下降に転じ、材料価格は上昇幅がやや拡大した。資金繰りは大きく窮屈感が和らぎ、借入難易度は厳しさがやや緩和した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況DIは前期比1.6ポイント増の-15.1と2期ぶりに改善した。全都との比較では5期連続で北区が下回った。業種別では「繊維工業、衣服・その他繊維製品」と「金属製品、建設用金属製品」「一般機械器具、金型」は大幅に改善、「出版、印刷、製版、製本業」は大きく悪化した。

売上額と収益

売上額は3.3ポイント増の-10.5とわずかに改善、収益は0.1ポイント増の-12.7で前期並となった。全都との比較では、売上額、収益ともに北区が全都を下回った。

価格動向

販売価格は3.5ポイント減の-7.4とわずかに下降幅が拡大した一方、原材料価格は1.3ポイント減の9.3と前期並の上昇幅となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは9.3ポイント増の-8.1となり、窮屈感が大幅に和らいだ。借入難易度は2.0ポイント増の6.2となり、幾分容易さが増した。「借入をした」企業は2.3ポイント増の26.0%とやや増加し、設備投資を「実施した」企業は3.4ポイント増の10.9%でわずかに増加した。

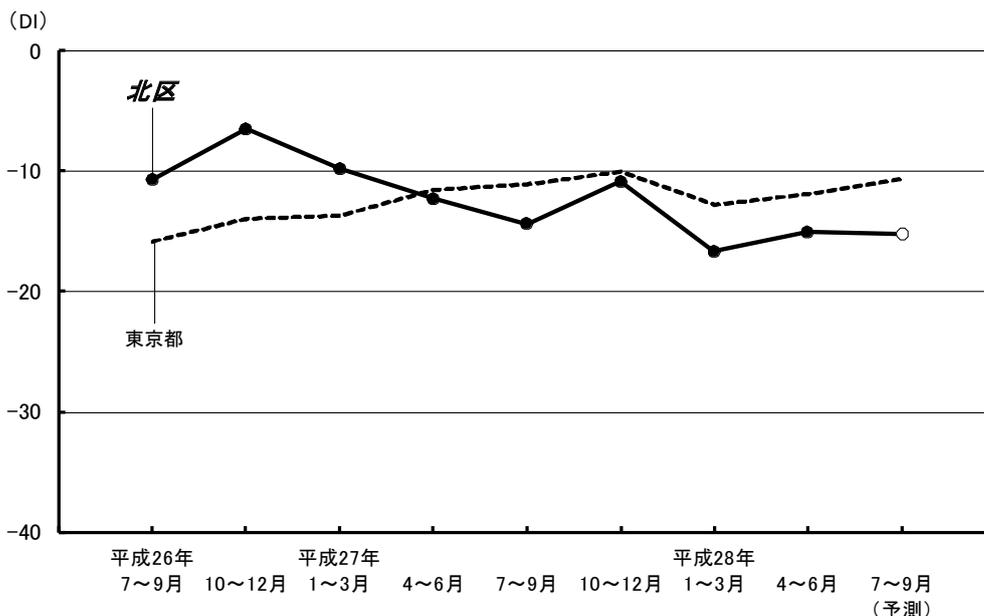
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が48.1%、「同業者間の競争の激化」は38.2%となり、「利幅の縮小」は22.9%となった。前期から上位3項目に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が71.8%、「経費を節減する」が53.4%となり、「情報力を強化する」が22.1%となった。上位3項目は前期から変動はなかったが、「経費を節減する」は前期の41.9%から大幅に増加した。

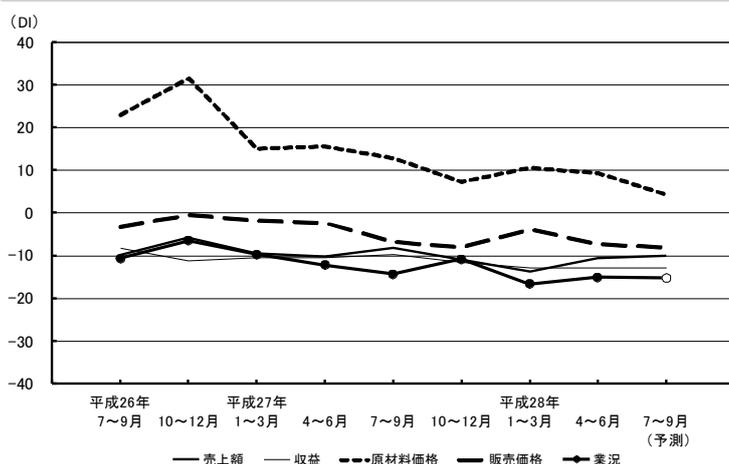
来期の見通し

来期の見通しは、業況は今期並と予想している。売上額・収益ともに今期並で推移すると見込む。価格面では、販売価格は今期並の下落幅で推移し、原材料価格は幾分上昇幅が縮小すると予想されている。

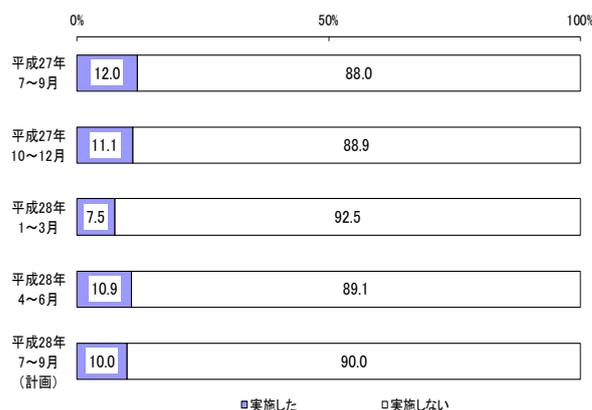
北区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	同業者間の競争の激化 45.5 %	売上の停滞・減少 49.6 %	売上の停滞・減少 46.3 %	売上の停滞・減少 48.1 %
	売上の停滞・減少 44.8 %	同業者間の競争の激化 43.7 %	同業者間の競争の激化 41.2 %	同業者間の競争の激化 38.2 %
	利幅の縮小 26.1 %	利幅の縮小 22.2 %	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 22.9 %
	大手企業との競争激化 14.9 %	大手企業との競争激化 12.6 %	大手企業との競争激化 12.5 %	大手企業との競争激化 11.5 %
	原材料高 11.9 %	人手不足 8.9 % 工場・機械の狭小老朽化 8.9 %	工場・機械の狭小老朽化 6.6 % 原材料高 6.6 % 輸入製品との競争激化 6.6 %	工場・機械の狭小老朽化 10.7 %

重点経営施策

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	販路を広げる 68.7 %	販路を広げる 66.7 %	販路を広げる 65.4 %	販路を広げる 71.8 %
	経費を節減する 48.5 %	経費を節減する 44.4 %	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 53.4 %
	情報力を強化する 21.6 %	新製品・技術を開発する 20.7 %	情報力を強化する 18.4 %	情報力を強化する 22.1 %
	新製品・技術を開発する 17.9 %	情報力を強化する 18.5 %	新製品・技術を開発する 14.7 %	新製品・技術を開発する 14.5 %
	提携先を見つける 9.0 %	提携先を見つける 8.1 % 人材を確保する 8.1 %	人材を確保する 9.6 % 提携先を見つける 9.6 %	人材を確保する 7.6 %

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況DIは14.3ポイント増と大きく改善し-5.5となった。前期の悪化から改善に転じた。売上額はやや悪化、収益は大幅に悪化した一方、受注残は大きく改善した。価格面では、販売価格が8.1ポイント増の7.6と3期ぶりに上昇に転じた一方、原材料価格は1.7ポイント増の7.5とやや上昇幅が拡大した。来期は売上額・受注残・収益ともに大きく改善するとみている。価格面では、販売価格は上昇幅がやや拡大するが、原材料価格は今期並の上昇幅となる見通し。業況は大きく改善すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況DIは7.0ポイント減の-38.5と大幅に悪化した。収益は前期並で推移したが、売上額は幾分悪化、受注残は大きく悪化した。価格面では、販売価格は下降幅がやや拡大した一方、原材料価格は上昇幅が幾分縮小した。来期は受注残が改善するものの、売上額・収益は今期並で推移するとみている。価格面では、原材料価格は上昇幅がやや縮小、販売価格は幾分下降幅が縮小する見込み。業況は大幅に改善する見込み。

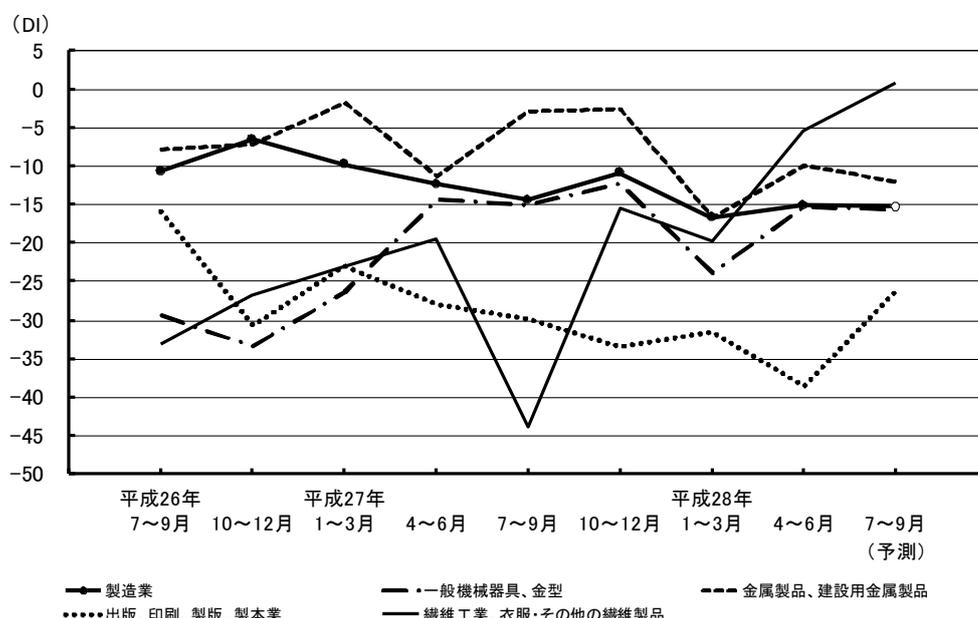
金属製品、建設用金属製品

業況DIは6.8ポイント増の-9.9と大きく改善した。売上額・受注残・収益ともに大幅に改善した。価格面では、販売価格は下落幅が幾分拡大した一方、原材料価格は上昇幅が大きく縮小した。来期は売上額がやや改善するが、収益は今期並、受注残はやや悪化するとみられる。価格面では、販売価格は幾分下降幅が縮小する一方、原材料価格は過去2年間で初めて下降に転じる見込み。業況はやや悪化するとみている。

一般機械器具、金型

業況DIは8.6ポイント増と大きく改善し-15.2となった。収益は前期並となったが、売上額はやや改善、受注残は大きく改善した。価格面では、販売価格がやや下降幅が拡大した一方、原材料価格は3期ぶりに上昇に転じた。来期は、売上額は大幅に悪化、収益・受注残はともにやや悪化するとみられる。価格面は、販売価格が今期並、原材料価格は上昇幅が大きく拡大するとみている。業況は今期並で推移する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況 DI は前期比 0.6 ポイント増の-25.2 で前期並となった。全都との比較ではやや北区が上回った。業種別では「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食料品」は大きく改善、「飲食店」はわずかに悪化した。

売上額と収益

売上額は 8.8 ポイント減の-26.3 と大きく悪化した。収益は 1.6 ポイント減の-24.9 とやや悪化した。全都との比較では、売上額・収益ともに全都をわずかに下回った。

価格・在庫状況

仕入価格は 5.8 ポイント減の 4.1 と大きく上昇幅が縮小したものの、販売価格は 2.6 ポイント減の-4.1 と下落幅が拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-15.3 と大幅に厳しさが弱まり、借入難易度は-11.3 とかなり厳しさが和らいだ。「借入をした」企業は 13.3%とやや増加した。設備投資を「実施した」企業は 1.2%となりやや減少した。

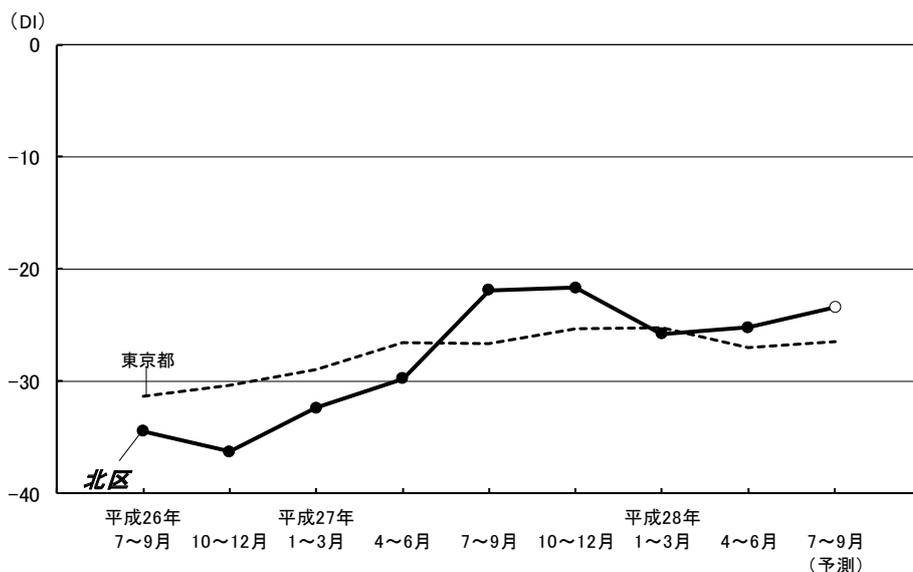
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 48.2%となり、「同業者間の競争の激化」が 37.3%、「大型店との競争の激化」が 34.9%となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 44.6%となり、「品揃えを改善する」が 37.3%、「宣伝・広告を強化する」が 33.7%となった。経営上の問題点、重点経営施策ともに、上位 3 項目は前期から変動はなかった。

来期の見通し

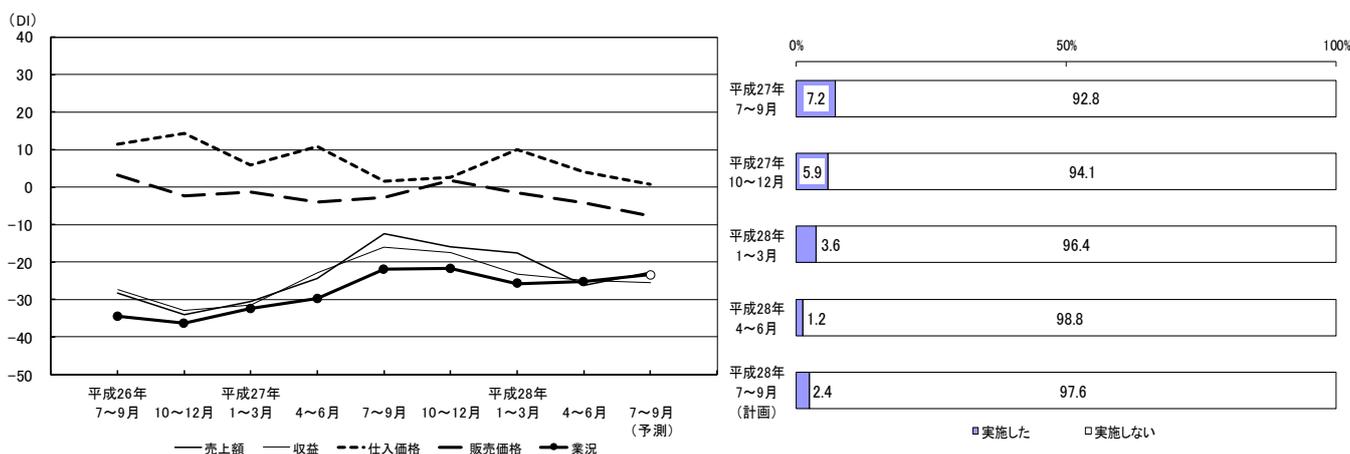
来期の見通しについては、売上額はわずかに改善するとみられるものの、収益は今期並で推移するとみられる。価格面では、販売価格はさらに下降幅が拡大する一方、仕入価格は上昇幅がやや縮小するとみている。業況は幾分改善すると予想されている。

北区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年7～9月期	平成27年10～12月期	平成28年1～3月期	平成28年4～6月期
上位項目	売上の停滞・減少 57.0 %	売上の停滞・減少 55.3 %	売上の停滞・減少 53.6 %	売上の停滞・減少 48.2 %
	同業者間の競争の激化 40.7 %	大型店との競争の激化 41.2 %	同業者間の競争の激化 42.9 %	同業者間の競争の激化 37.3 %
	大型店との競争の激化 37.2 %	同業者間の競争の激化 35.3 %	大型店との競争の激化 35.7 %	大型店との競争の激化 34.9 %
	商店街の集客力の低下 32.6 %	商店街の集客力の低下 27.1 %	商店街の集客力の低下 21.4 %	商店街の集客力の低下 20.5 %
	利幅の縮小 11.6 %	利幅の縮小 14.1 %	商圏人口の減少 11.9 %	利幅の縮小 12.0 %
			利幅の縮小 11.9 %	

重点経営施策

	平成27年7～9月期	平成27年10～12月期	平成28年1～3月期	平成28年4～6月期
上位項目	経費を節減する 51.2 %	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 44.6 %
	品揃えを改善する 37.2 %	品揃えを改善する 44.7 %	品揃えを改善する 42.9 %	品揃えを改善する 37.3 %
	宣伝・広告を強化する 33.7 %	宣伝・広告を強化する 34.1 %	宣伝・広告を強化する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 33.7 %
	商店街事業を活性化 24.4 %	商店街事業を活性化 24.7 %	商店街事業を活性化 26.2 %	売れ筋商品を取扱う 19.3 %
	売れ筋商品を取扱う 17.4 %	売れ筋商品を取扱う 20.0 %	売れ筋商品を取扱う 20.2 %	商店街事業を活性化 18.1 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況DIは10.5ポイント増の-29.3となり、大幅に改善した。売上額は大きく悪化した一方、収益は前期並となった。価格面では、販売価格はやや下降幅が縮小し、仕入価格は大きく上昇幅が縮小した。資金繰りは厳しさが大幅に増したが、借入難易度は大きく改善した。「借入をした」企業は15.4%で前期と同水準だったが、設備投資を「実施した」企業は前期と同様になかった。

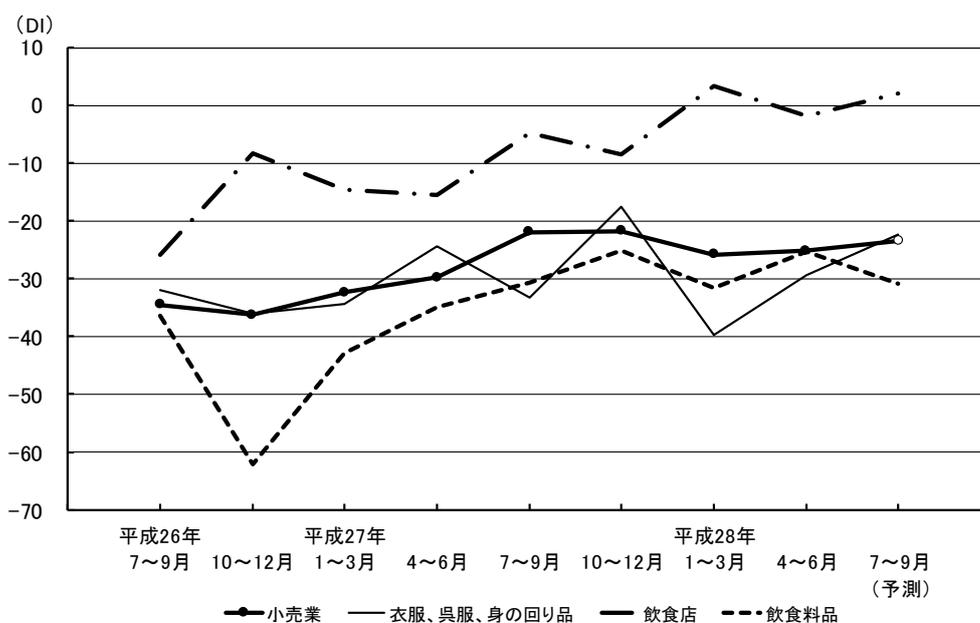
飲食店

業況DIは5.2ポイント減の-1.8となり、2期ぶりにマイナスに転じた。収益はやや改善したものの、売上額は前期並となった。価格面では、販売価格は上昇幅が拡大した一方、仕入価格は上昇幅がわずかに縮小した。借入難易度は厳しい状況に転じ、資金繰りは大幅に厳しさを増した。「借入をした」企業は5期連続で0.0%となり、設備投資を「実施した」企業は3期連続でなかった。

飲食料品

業況DIは6.3ポイント増と大きく改善し-25.3となった。売上額は幾分悪化したものの、収益は前期並となった。価格面では、仕入価格は上昇幅がかなり縮小した一方、販売価格は3期ぶりに下降に転じた。資金繰りは大幅に窮屈感が緩和した。借入難易度の厳しさは大きく和らぎ、「借入をした」企業は11.6ポイント増の23.1%と大幅に増加した。設備投資を「実施した」企業は0.0%で大きく減少した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況 DI は前期比 11.7 ポイント減の-36.0 となり大幅に悪化した。全都との比較では 7 期連続で北区が下回った。業種別では、「理容業」と「美容業」は大きく悪化し、「洗濯業」が極端に悪化した。

売上額と収益

売上額は 6.1 ポイント減の-31.0 となり大幅に悪化した。収益は 6.0 ポイント減の-31.4 と減益幅が大きく拡大した。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

価格動向

料金価格は 5.1 ポイント減の-5.9 となり下降傾向が大幅に強まり、材料価格は 4.6 ポイント増の 6.4 と上昇傾向が幾分強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 10.7 ポイント減の-21.0 と窮屈感が大幅に増した。借入難易度は-3.6 と前期と同水準で、「借入をした」企業は 10.5% で前期並となった。設備投資を「実施した」企業は 7.7% とやや減少した。

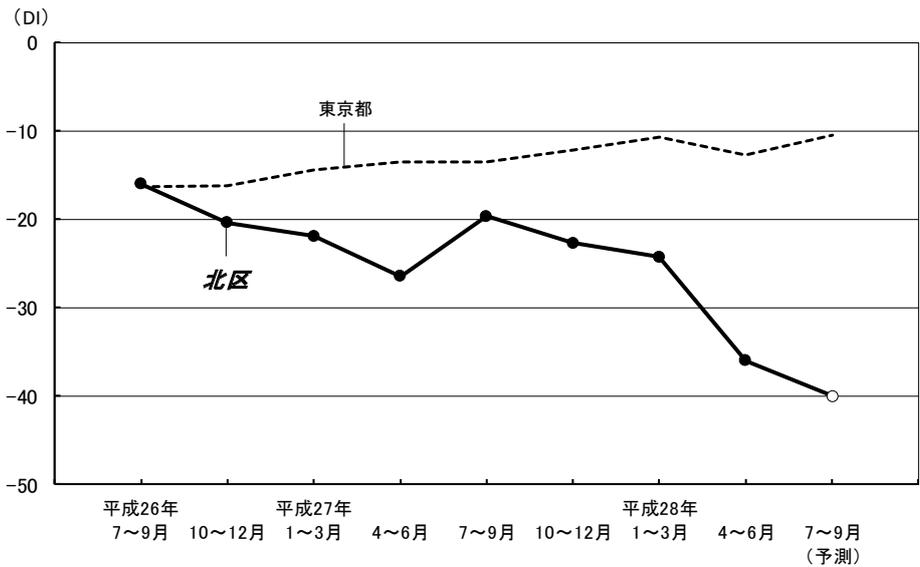
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 56.4% 「同業者間の競争の激化」が 46.2%、「取引先の減少」と「人手不足」が同率の 12.8% となった。前期から 1 位と 2 位が入れ替わり、「売上の停滞・減少」が 20 ポイント以上増加したほか、「人手不足」はランク外から 3 位にあがった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 35.9%、「宣伝・広告を強化する」が 30.8%、「販路を広げる」が 28.2% となった。「販路を広げる」は 1 位から 3 位に低下した。

来期の見通し

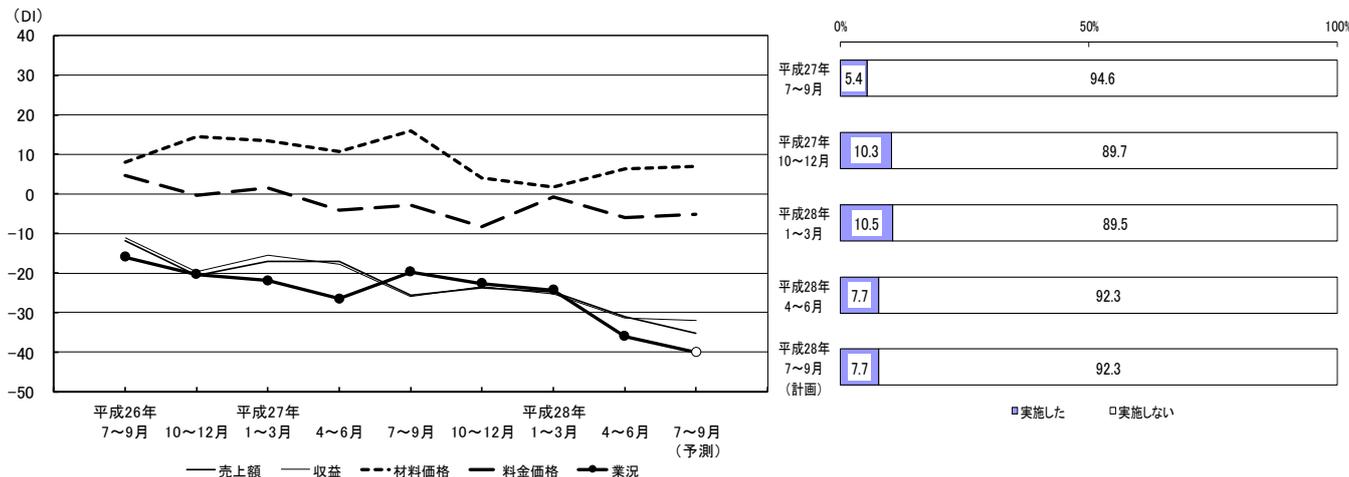
来期の見通しについては、売上額がやや悪化する一方、収益は今期並で推移するとみている。価格面では、材料価格は今期並の上昇幅、料金価格は今期並の下降幅と予想されている。業況はわずかに悪化するとみられる。

北区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	同業者間の競争の激化 45.0 %	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 46.2 %	売上の停滞・減少 56.4 %
	売上の停滞・減少 37.5 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 35.9 %	同業者間の競争の激化 46.2 %
	取引先の減少 15.0 %	取引先の減少 17.5 %	商圏人口の減少 12.8 %	取引先の減少 12.8 %
	利幅の縮小 12.5 %	利幅の縮小 12.5 %	取引先の減少 12.8 %	人手不足 12.8 %
	大企業との競争の激化 10.0 %	商圏人口の減少 10.0 %	利幅の縮小 12.8 %	商圏人口の減少 7.7 %
				材料価格の上昇 7.7 %
				利幅の縮小 7.7 %

重点経営施策

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 42.5 %	販路を広げる 38.5 %	経費を節減する 35.9 %
	販路を広げる 25.0 %	販路を広げる 32.5 %	経費を節減する 33.3 %	宣伝・広告を強化する 30.8 %
	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 28.2 %	販路を広げる 28.2 %
	店舗・設備を改装する 15.0 %	店舗・設備を改装する 15.0 %	技術力を強化する 12.8 %	人材を確保する 12.8 %
	提携先を見つける 10.0 %	技術力を強化する 10.0 %	店舗・設備を改装する 7.7 %	技術力を強化する 10.3 %
		人材を確保する 10.0 %		

建設業

業況

業況DIは前期比4.9ポイント増の-1.6とやや改善した。全都との比較では15期連続で北区が下回った。

売上額と収益

売上額は18.6ポイント増の8.9、収益も20.4ポイント増の4.2と非常に改善し、いずれも過去2年間で初めてプラスに転じた。全都との比較では、売上額・収益ともに同水準となった。

受注残・施工高

受注残は26.1ポイント増の17.9と非常に大きく改善した。施工高は15.6ポイント増の9.3で大きく改善し、7期ぶりにプラスに転じた。全都との比較では受注残・施工高ともに北区が上回った。

価格動向

請負価格は4.1ポイント減の-4.0となり2期ぶりに下降に転じ、材料価格は3.8ポイント増の12.6となり上昇幅がやや拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは10.1ポイント増の-2.8で大きく窮屈感が和らぎ、借入難易度は5.4ポイント増の0.0と厳しさが緩和した。「借入をした」企業は28.2%とわずかに増加し、設備投資を「実施した」企業は17.9%と若干増加した。

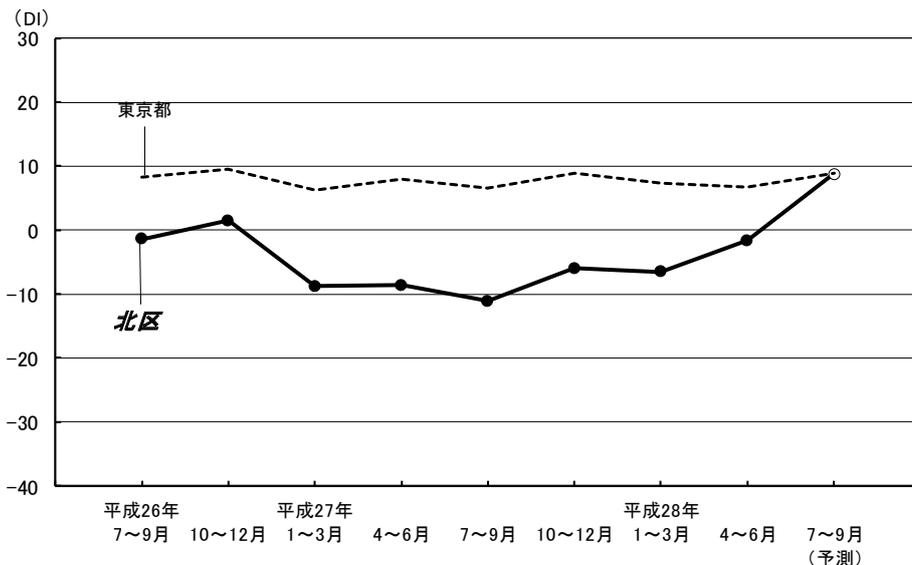
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が65.0%となり、「売上の停滞・減少」が35.0%、「利幅の縮小」が27.5%となった。重点経営施策では、「経費を節減する」と「販路を広げる」が同率の1位で67.5%、「情報力を強化する」が27.5%となった。「経費を節減する」は前期より10.0ポイント上昇した。

来期の見通し

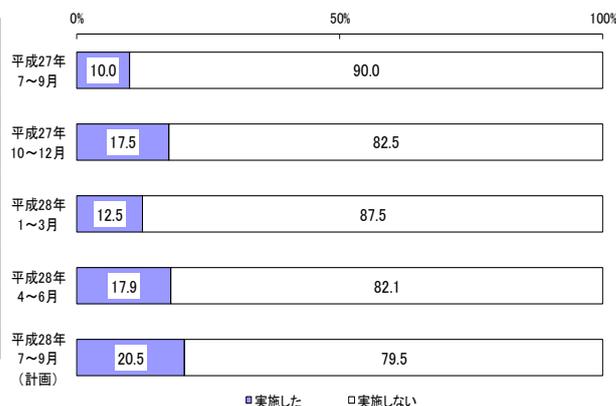
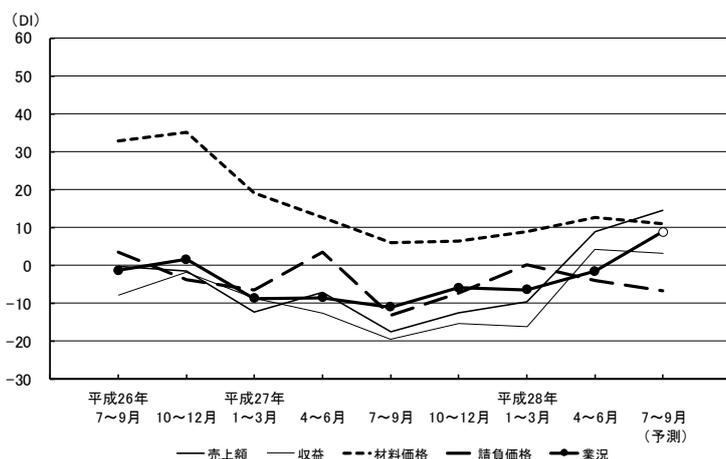
来期の見通しについては、売上額は幾分改善し、施工高・収益はともに今期並、受注残はやや悪化すると予想される。価格面では、材料価格は上昇幅がやや縮小するが、請負価格は下降幅が拡大する見通し。業況は大きく改善するとみられる。

北区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	売上の停滞・減少 52.5 %	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 60.0 %	同業者間の競争の激化 65.0 %
	同業者間の競争の激化 42.5 %	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 35.0 %
	大手企業との競争激化 35.0 %	大手企業との競争激化 20.0 %	利幅の縮小 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %
	利幅の縮小 27.5 %	利幅の縮小 20.0 %	下請の確保難 17.5 %	大手企業との競争激化 22.5 %
	人手不足 12.5 %	材料価格の上昇 15.0 %	大手企業との競争激化 17.5 %	材料価格の上昇 17.5 %
	材料価格の上昇 12.5 %		人手不足 17.5 %	人手不足 17.5 %

重点経営施策

	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期	平成28年4~6月期
上位項目	販路を広げる 65.0 %	販路を広げる 67.5 %	販路を広げる 65.0 %	経費を節減する 67.5 %
	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 57.5 %	販路を広げる 67.5 %
	情報力を強化する 37.5 %	情報力を強化する 42.5 %	情報力を強化する 35.0 %	情報力を強化する 27.5 %
	技術力を高める 25.0 %	人材を確保する 15.0 %	人材を確保する 22.5 %	人材を確保する 22.5 %
	人材を確保する 10.0 %	技術力を高める 10.0 %	教育訓練を強化する 7.5 %	技術力を高める 15.0 %
			技術力を高める 7.5 %	

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年3月調査		2016年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	3	6	0	6	0
非製造業	22	17	19	-3	17	-2
全産業	13	11	12	-1	12	0
中堅企業						
製造業	5	-2	1	-4	0	-1
非製造業	17	9	14	-3	10	-4
全産業	12	5	9	-3	6	-3
中小企業						
製造業	-4	-6	-5	-1	-7	-2
非製造業	4	-3	0	-4	-4	-4
全産業	1	-4	-1	-2	-5	-4
全規模合計						
製造業	1	-3	0	-1	-2	-2
非製造業	11	4	8	-3	4	-4
全産業	7	1	4	-3	2	-2

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.3	-0.7	-0.5	-0.7
	国内	-3.1	0.0	0.0	0.2
	輸出	-0.3	-2.4	-1.6	-2.5
	非製造業	-2.8	-1.2	-0.8	-1.7
	全産業	-2.6	-1.0	-0.7	-1.3
中堅企業	製造業	0.5	-0.1	0.7	-0.4
	非製造業	0.5	0.1	2.0	0.4
	全産業	0.5	0.1	1.7	0.2
中小企業	製造業	0.6	0.5	0.2	0.2
	非製造業	-0.3	0.7	-0.6	0.5
	全産業	-0.1	0.6	-0.4	0.4
全規模合計	製造業	-1.4	-0.4	-0.2	-0.5
	非製造業	-1.3	-0.3	-0.1	-0.5
	全産業	-1.3	-0.4	-0.1	-0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
		上期	下期		上期	下期
2016年3月調査	119.80	120.93	118.69	117.46	117.45	117.46
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36

調査対象企業数

(2016年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,412社	6,450社	10,862社	99.7%
うち大企業	1,085社	1,041社	2,126社	99.7%
中堅企業	1,170社	1,860社	3,030社	99.6%
中小企業	2,157社	3,549社	5,706社	99.7%
金融機関	—	—	197社	99.0%

<回答期間> 5月30日 ~ 6月30日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2016年3月調査		2016年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-26	-27	-26	0	-26	0
	うち素材業種	-34	-35	-34	0	-33	1
	加工業種	-20	-21	-20	0	-21	-1
	非製造業	-18	-21	-21	-3	-22	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-17	-17	1	-16	1
	うち素材業種	-24	-23	-24	0	-23	1
	加工業種	-14	-13	-13	1	-12	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14	15	15	1	15	1
	うち素材業種	19	18	18	-1	18	-1
	加工業種	10	13	13	3	13	3
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	20	20	20	0	20	0
	うち素材業種	28	26	26	-2	26	-2
	加工業種	15	17	17	2	17	2
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-11	-13	-12	-1	-13	-1
	うち素材業種	-12	-12	-13	-1	-11	2
	加工業種	-11	-15	-12	-1	-14	-2
	非製造業	-7	-6	-7	0	-6	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	7	12	7	0	15	8
	うち素材業種	-2	9	3	5	15	12
	加工業種	12	14	10	-2	14	4
	非製造業	9	17	13	4	20	7

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年6月調査の概要	
全体	国内景気は悪化、内外からマイナスショック相次ぐ ～ 英国EU離脱の影響は当面継続、下振れ傾向で推移 ～		
規模別	「大企業」が45.1(前月比0.6ポイント減)、「中小企業」が40.3(同0.5ポイント減)、「小規模企業」が39.6(同0.1ポイント減)とな3カ月連続で全規模で悪化した。		
業界別	『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など6業界が悪化、『農・林・水産』『金融』『不動産』の3業界が改善、『その他』が横ばいとなった。軽自動車の販売低迷や熊本地震などの影響が多く業種で表れた一方、マイナス金利のプラス作用は『不動産』など一部の業界にとどまっている。		
地域別	改善した『東北』『九州』および横ばいの『中国』を除く7地域が悪化。『東海』は自動車の生産停止などにもない関連業種に影響が出た一方で、熊本地震で景況感が悪化していた『九州』は3カ月ぶりに改善した。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年6月17日～2016年6月30日	23,606社	10,471社
		回答率	44.4 %

■TDB景気動向調査とは■
TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。
※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '16/03	44.5	42.8	38.6	43.1	41.5	43.9	40.4	43.6	41.1	44.3	45.7
今期 '16/06	43.1	41.3	39.4	42.9	40.0	42.3	38.4	41.5	39.4	41.5	43.4	42.5	
先行き 3カ月後	45.3	44.3	43.4	45.3	43.4	45.2	42.0	44.1	42.6	43.8	45.1	46.2	
農・林・水産	前期 '16/03	50.0	42.3	45.8	48.3	35.7	53.3	44.4	43.3	25.0	27.8	45.8	40.9
	今期 '16/06	61.1	43.7	47.6	48.1	38.9	56.7	36.1	44.4	38.9	33.3	40.0	42.6
	先行き 3カ月後	50.0	45.1	47.6	51.9	41.7	50.0	41.7	44.4	38.9	33.3	36.7	48.1
金融	前期 '16/03	46.3	44.8	45.8	37.0	46.7	46.8	43.3	44.4	44.7	47.6	41.7	42.3
	今期 '16/06	45.7	45.0	44.4	42.6	50.0	46.3	40.9	46.3	46.7	47.9	46.7	37.5
	先行き 3カ月後	46.5	46.0	48.1	42.6	45.8	46.6	47.0	42.6	47.5	50.0	46.7	40.3
建設	前期 '16/03	50.8	46.3	39.0	47.6	45.3	49.1	40.4	46.5	44.8	47.4	53.6	45.4
	今期 '16/06	49.7	44.7	41.9	49.2	40.1	47.3	40.0	44.1	40.8	46.7	48.1	44.4
	先行き 3カ月後	51.6	48.4	47.5	51.5	45.8	50.7	43.7	47.1	45.2	48.5	53.1	47.9
不動産	前期 '16/03	51.4	48.2	46.1	47.2	43.8	50.3	48.6	47.7	46.0	50.0	41.7	46.8
	今期 '16/06	50.2	48.4	46.8	49.0	44.4	49.6	44.4	51.8	46.0	47.9	38.9	50.0
	先行き 3カ月後	49.5	48.7	47.6	52.1	44.4	48.8	45.8	52.6	47.6	45.8	38.9	51.8
製造	前期 '16/03	40.4	41.6	36.9	40.7	41.0	40.6	39.2	43.7	41.4	42.7	45.8	43.9
	今期 '16/06	39.4	40.1	36.8	41.7	39.5	39.2	37.7	41.4	39.9	40.1	44.4	42.9
	先行き 3カ月後	43.2	43.4	40.5	44.4	42.8	43.7	41.5	43.7	43.4	42.3	43.6	46.0
卸売	前期 '16/03	40.6	39.7	36.6	40.8	38.3	40.1	37.2	40.7	38.4	42.0	44.3	40.8
	今期 '16/06	38.9	37.9	37.9	39.3	36.8	38.2	35.5	37.5	36.5	40.1	42.4	38.4
	先行き 3カ月後	41.9	41.4	42.6	41.5	40.2	41.7	39.7	41.6	40.1	42.0	45.3	42.6
小売	前期 '16/03	41.5	40.1	39.2	38.1	39.5	42.0	39.3	39.9	38.8	44.4	35.1	40.2
	今期 '16/06	37.9	37.7	37.5	38.5	43.7	38.0	36.1	37.0	36.9	37.7	31.4	37.3
	先行き 3カ月後	40.7	40.7	38.4	40.6	44.3	40.5	40.3	38.6	41.7	40.8	35.3	44.6
運輸・倉庫	前期 '16/03	41.7	41.9	39.7	43.5	42.3	42.0	44.0	44.5	37.1	42.2	40.0	45.6
	今期 '16/06	40.9	40.0	39.6	37.2	41.4	40.5	39.3	41.8	38.4	36.4	37.5	42.4
	先行き 3カ月後	45.8	44.8	47.9	41.7	49.4	45.8	44.0	46.2	41.0	42.4	41.7	45.7
サービス	前期 '16/03	50.2	48.2	40.4	45.6	45.9	49.8	48.9	48.7	46.2	50.0	44.6	49.5
	今期 '16/06	48.5	46.7	39.0	44.3	46.3	48.4	45.6	48.5	44.5	46.3	43.7	46.4
	先行き 3カ月後	48.9	47.5	41.4	46.0	47.1	48.7	46.2	48.4	44.8	48.6	43.2	49.6
その他	前期 '16/03	42.2	38.8	38.9	37.5	30.0	40.7	33.3	33.3	40.0	50.0	33.3	50.0
	今期 '16/06	39.6	37.5	38.9	36.7	29.2	38.9	33.3	36.7	38.9	33.3	33.3	50.0
	先行き 3カ月後	42.7	40.6	38.9	43.3	37.5	41.7	33.3	40.0	36.1	33.3	66.7	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2016年4～6月)

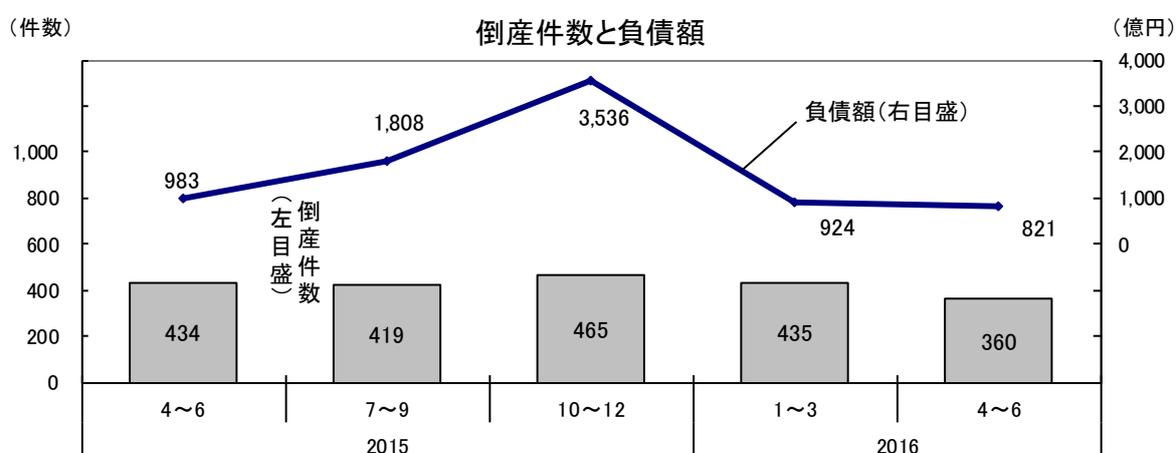
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数360件(前期比17.2%減、前年同期比17.1%減)、負債額合計821億円(同11.1%減、同16.5%減)となった。倒産件数および負債額ともに2期連続で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	434	435	360	-17.2%	-17.1%
負債額(単位:百万円)	98,269	92,378	82,100	-11.1%	-16.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	247	257	215	-16.3%	-13.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2	5	4	-20.0%	100.0%
不良債権の累積	3	2	3	50.0%	0.0%
業界不振	3	12	6	-50.0%	100.0%
不況型倒産	255	276	228	-17.4%	-10.6%
その他	179	159	132	-17.0%	-26.3%
合計	434	435	360	-17.2%	-17.1%

負債額 (単位:百万円)	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	62,420	40,773	55,937	37.2%	-10.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	240	758	278	-63.3%	15.8%
不良債権の累積	118	4,477	445	-90.1%	277.1%
業界不振	80	3,701	1,012	-72.7%	1165.0%
不況型倒産	62,858	49,709	57,672	16.0%	-8.3%
その他	35,411	42,669	24,428	-42.8%	-31.0%
合計	98,269	92,378	82,100	-11.1%	-16.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	46	51	30	-41.2%	-34.8%
製造業	53	45	38	-15.6%	-28.3%
卸売業	93	95	87	-8.4%	-6.5%
小売業	72	82	62	-24.4%	-13.9%
運輸・通信業	15	13	11	-15.4%	-26.7%
サービス業	137	131	115	-12.2%	-16.1%
不動産業	14	15	14	-6.7%	0.0%
その他	4	3	3	0.0%	-25.0%
合計	434	435	360	-17.2%	-17.1%
負債額 (単位:百万円)	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3,895	4,895	1,351	-72.4%	-65.3%
製造業	10,580	11,336	6,624	-41.6%	-37.4%
卸売業	34,914	24,571	33,124	34.8%	-5.1%
小売業	23,927	10,469	3,055	-70.8%	-87.2%
運輸・通信業	1,982	1,349	1,536	13.9%	-22.5%
サービス業	18,583	22,774	29,955	31.5%	61.2%
不動産業	1,611	1,700	1,177	-30.8%	-26.9%
その他	2,777	15,284	5,278	-65.5%	90.1%
合計	98,269	92,378	82,100	-11.1%	-16.5%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
日本ロジテック協同組合	中央区	サービス業	16,282
芝管財株式会社	港区	卸売業	14,394
株式会社タスコシステム	文京区	その他	4,850

※該当四半期での負債額上位3社

「北区」の企業倒産動向について(2016年4～6月)

(出典:株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

概況

北区の企業倒産は、件数が8件(前期比20.0%減、前年同期比33.3%増)、負債額の合計は5億4,200万円(同0.6%増、同58.9%増)となり、件数、負債額ともに前年同期比で増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

件数(単位:件)	2015年 4～6月	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	6	10	8	-20.0%	33.3%
負債額(単位:百万円)	341	539	542	0.6%	58.9%

特別調査「中小企業における事業上の情報収集・発信」について

① 事業上のインターネット・電子メールの利用	インターネット『利用している』50.4% 電子メール「利用している」45.4%
② 事業上のソーシャルメディア等の利用について	『利用している』8.2%
③ 事業上の情報収集源	「新聞・雑誌」50.6%、「販売・仕入先」44.3%、「テレビ・ラジオ」34.9%
④ 取引推進上の情報発信媒体の活用	「自社ホームページ（ブログ含む）」17.4% 「新聞（折込み広告含む）・雑誌」15.5%
⑤ 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況	期待する効果は「新規顧客の獲得」34.8% 実現状況は『実現している』11.0%

問1. 事業上のインターネット・電子メールの利用について

事業上のインターネット・電子メールの利用について尋ねたところ、インターネットを「利用しており、自社ホームページも開設」(25.2%)と「利用しているが、自社ホームページは未開設」(25.2%)を合わせたインターネットを『利用している』企業は50.4%となった。一方で「利用していないが、今後利用したい」は11.4%、「利用することは考えていない」は38.2%となった。

電子メールを「利用している」企業は45.4%と4割超となる一方、「利用していないが、今後利用したい」は13.9%、「利用することは考えていない」は38.5%となった。

問2. 事業上のソーシャルメディア等の利用について

事業上のソーシャルメディア等の利用について尋ねたところ、「SNS（フェイスブックなど）」「ブログ（アメーバブログなど）」「ミニブログ（ツイッターなど）」「動画・情報共有サイト（ユーチューブなど）」「その他」を合わせて『利用している』とした企業は8.2%と全体の1割弱にとどまった。利用しているソーシャルメディア等では「SNS」が6.0%で最も多かった。

また「利用を開始する予定」2.2%、「利用を検討したい」16.2%となる一方、「あまり利用したくない」が9.5%、「今後も利用しない」が32.7%となった。

問3. 事業上の情報収集源について

事業上の情報収集源について尋ねたところ（複数回

答）、「新聞・雑誌」が50.6%で最も多く、「販売・仕入先」44.3%、「テレビ・ラジオ」34.9%、「インターネット」33.0%、「組合や商議所等のコミュニティ」15.4%が続いた。

業種別で見ると、「建設業」が「販売・仕入先」で6割を超えたほか、「新聞・雑誌」や「国や自治体などの行政機関」など5項目で最も割合が高くなった。

問4. 取引推進上の情報発信媒体の活用について

取引推進上の情報発信媒体の活用について尋ねたところ（複数回答）、「自社ホームページ（ブログ含む）」が17.4%で最も多く、「新聞（折込み広告含む）・雑誌」15.5%、「看板・ポスター」と「インターネット（自社ホームページ（ブログ含む）を除く）」が14.8%で続いた。一方で、「特になし」とした企業は47.0%で全体の半数近くとなった。

問5. 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況について

情報発信媒体に期待する効果とその実現状況について尋ねたところ、期待する効果は「新規顧客の獲得」が34.8%で最も多く、「既存取引先との取引拡大・深耕」は10.4%、「知名度・信用力の向上」は8.9%だった。

実現状況は「期待以上に実現している」「おおむね実現している」を合わせた『実現している』は11.0%にとどまる一方、「あまり実現していない」「実現していない」を合わせた『実現していない』は20.8%と全体の2割となった。

なお、取引推進上の情報発信を行っていない企業は44.3%であった。

製造業

問1 事業上のインターネット・電子メールの利用

	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用		
		利用しており、自社ホームページも開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用することは考えていない	利用している	利用していないが、今後利用したい	利用することは考えていない
製造業	131	30.5	23.7	15.3	30.5	55.0	15.3	27.5
従業員規模								
1～4人	59	11.9	18.6	20.3	49.2	32.2	20.3	44.1
5～9人	25	20.0	32.0	16.0	32.0	60.0	8.0	32.0
10～19人	20	45.0	30.0	10.0	15.0	60.0	30.0	5.0
20～29人	11	45.5	36.4	18.2		90.9		9.1
30～39人	3	66.7	33.3			100.0		
40～49人	3	66.7	33.3			100.0		
50～99人	7	100.0				100.0		
100～199人	3	100.0				100.0		
200～300人	0							
形態・立地								
問屋・商社	10	60.0	10.0		30.0	70.0	10.0	20.0
大メーカー	18	38.9	27.8	16.7	16.7	66.7	22.2	5.6
中小メーカー・仲間業者	72	23.6	27.8	12.5	36.1	51.4	12.5	33.3
小売業者	20	20.0	20.0	35.0	25.0	45.0	25.0	30.0
最終需要家	10	60.0	10.0	10.0	20.0	60.0	10.0	30.0
業況								
良い	16	56.3	12.5	12.5	18.8	68.8	6.3	18.8
普通	82	26.8	25.6	18.3	29.3	56.1	19.5	23.2
悪い	32	28.1	25.0	9.4	37.5	46.9	9.4	43.8

問3 事業上の情報収集源

	回答数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	インターネット	国や自治体などの行政機関	金融機関	販売・仕入先	専門家（税理士、技術士等）	組合や商議所等のコミュニティ	その他	特にな
											い
製造業	131	34.4	50.4	35.1	5.3	15.3	50.4	9.2	10.7	10.7	10.7
従業員規模											
1～4人	59	39.0	42.4	27.1	5.1	8.5	47.5	5.1	10.2	18.6	18.6
5～9人	25	32.0	56.0	24.0	8.0	8.0	56.0	8.0	8.0	8.0	8.0
10～19人	20	30.0	45.0	45.0		25.0	60.0	15.0	25.0	5.0	5.0
20～29人	11	45.5	63.6	45.5		18.2	45.5	9.1	9.1		
30～39人	3	33.3	100.0	33.3			66.7				
40～49人	3	33.3	100.0	66.7		33.3					
50～99人	7	57.1	71.4	14.3		57.1	57.1	28.6			
100～199人	3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3			
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10	20.0	50.0	50.0		20.0	50.0		20.0	10.0	10.0
大メーカー	18	27.8	50.0	27.8	11.1	22.2	61.1	11.1	22.2	11.1	11.1
中小メーカー・仲間業者	72	38.9	50.0	37.5	2.8	12.5	45.8	8.3	5.6		9.7
小売業者	20	35.0	55.0	20.0	10.0	15.0	55.0	10.0	10.0	15.0	15.0
最終需要家	10	30.0	50.0	50.0	10.0	20.0	60.0	20.0	20.0		
業況											
良い	16	25.0	50.0	43.8		43.8	62.5	12.5	18.8		
普通	82	34.1	51.2	32.9	7.3	11.0	52.4	11.0	12.2	7.3	7.3
悪い	32	40.6	50.0	37.5	3.1	12.5	40.6	3.1	3.1	21.9	21.9

問5 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況

	回答数	期待する効果					効果の実現状況			
		新規顧客の獲得	既存取引先との取引拡大・深耕	知名度・信用力の向上	その他	ない	期待以上に実現している	おおむね実現している	どちらともいえない	あまり実現していない
製造業	129	39.5	13.2	5.4	0.8	39.5	11.6	31.0	13.2	10.9
従業員規模										
1～4人	57	28.1	15.8	5.3		49.1	7.0	22.8	12.3	14.0
5～9人	25	40.0	8.0			48.0	4.0	28.0	16.0	16.0
10～19人	20	40.0	15.0	10.0		35.0	20.0	30.0	15.0	5.0
20～29人	11	54.5	9.1		9.1	27.3	36.4	27.3	9.1	9.1
30～39人	3	66.7				33.3		66.7		
40～49人	3	33.3	33.3	33.3				100.0		
50～99人	7	71.4	14.3	14.3			14.3	71.4	14.3	
100～199人	3	100.0					33.3	33.3	33.3	
200～300人	0									
形態・立地										
問屋・商社	10	70.0				20.0	30.0	30.0	10.0	30.0
大メーカー	18	27.8	33.3	5.6		27.8	11.1	38.9	11.1	22.2
中小メーカー・仲間業者	71	35.2	12.7	4.2	1.4	46.5	8.5	32.4	8.5	8.5
小売業者	19	47.4	5.3	10.5		36.8	5.3	26.3	31.6	
最終需要家	10	50.0	10.0	10.0		30.0	30.0	20.0	20.0	10.0
業況										
良い	16	31.3	18.8	12.5	6.3	31.3	37.5	25.0	6.3	12.5
普通	81	43.2	13.6	6.2		35.8	9.9	34.6	14.8	7.4
悪い	31	35.5	9.7			54.8	3.2	25.8	12.9	16.1

問2 事業上のソーシャルメディア等の利用

	回答数	ソーシャルメディアを利用している					ソーシャルメディアを利用していない				
		SNS（フェイスブックなど）	ブログ（アメーバブログなど）	ミニブログ（ツイッターなど）	動画・情報共有サイト（ユーチューブなど）	その他	利用を開始する予定	利用を検討したい	どちらともいえない	あまり利用したくない	今後とも利用しない
製造業	130	4.6	0.8		3.1		3.8	20.8	33.8	8.5	24.6
従業員規模											
1～4人	58		1.7		5.2		1.7	17.2	29.3	10.3	34.5
5～9人	25							24.0	40.0	12.0	24.0
10～19人	20	10.0			5.0		10.0	20.0	30.0	10.0	15.0
20～29人	11	18.2						27.3	36.4	18.2	18.2
30～39人	3	33.3					33.3		33.3		
40～49人	3	33.3						33.3	33.3		
50～99人	7							14.3	71.4	14.3	
100～199人	3						33.3	66.7			
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10	10.0						20.0	40.0	30.0	
大メーカー	18	11.1			11.1			22.2	33.3	22.2	
中小メーカー・仲間業者	72	2.8			1.4		6.9	25.0	25.0	9.7	29.2
小売業者	19	5.3	5.3					5.3	57.9	15.8	10.5
最終需要家	10			10.0				20.0	50.0	10.0	10.0
業況											
良い	16	18.8			6.3			12.5	31.3	6.3	25.0
普通	82	2.4	1.2		3.7		4.9	26.8	32.9	8.5	19.5
悪い	31	3.2					3.2	6.5	38.7	9.7	38.7

問4 取引推進上の情報発信媒体の活用

	回答数	テレビ・ラジオ（コミュニティ放送含む）	新聞（折込み広告含む）・雑誌	看板・ポスター	地域特有の発行物（コミュニティ誌等）	自社ホームページ（ブログ含む）	インターネット（「自社ホームページ」を除く）	ダイレクトメール	電話・ファクシミリ	その他	特にな
											い
製造業	131	9.2	16.8	10.7	3.8	21.4	22.9	2.3	13.7	1.5	40.5
従業員規模											
1～4人	59	13.6	15.3	10.2	5.1	5.1	23.7	1.7	6.8		50.8
5～9人	25	16.0	16.0			16.0	8.0		20.0	4.0	48.0
10～19人	20			5.0	10.0	30.0	35.0	5.0	15.0		35.0
20～29人	11		36.4	27.3		36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2
30～39人	3		33.3			66.7					33.3
40～49人	3		66.7	33.3			66.7				
50～99人	7		28.6	28.6		100.0	28.6		57.1		
100～199人	3		33.3	33.3		66.7	33.3				33.3
200～300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10		10.0		10.0	60.0	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0
大メーカー	18		16.7		5.6	16.7	33.3		16.7		44.4
中小メーカー・仲間業者	72	9.7	16.7	12.5	1.4	18.1	18.1	2.8	13.9	1.4	44.4
小売業者	20	15.0	25.0	25.0	5.0	10.0	25.0		10.0		35.0
最終需要家	10	20.0	10.0		10.0	40.0	50.0		10.0		20.0
業況											
良い	16	25.0	18.8	18.8	6.3	31.3	43.8		18.8		31.3
普通	82	9.8	15.9	11.0	4.9	18.3	26.8	2.4	11.0	1.2	39.0
悪い	32	12.5	15.6	6.3		25.0	3.1	3.1	18.8	3.1	46.9

小売業

問1 事業上のインターネット・電子メールの利用

	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		利用しており、自社ホームページは未開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用することは考えていない	利用している	利用していないが、今後利用したい	利用することは考えていない	利用していない
小売業	83	9.6	26.5	4.8	59.0	27.7	7.2	62.7	
従業員規模									
1~4人	71	5.6	28.2	5.6	60.6	25.4	8.5	63.4	
5~9人	7	28.6	14.3		57.1	42.9		57.1	
10~19人	3		33.3		66.7			100.0	
20~29人	0								
30~39人	0								
40~49人	0								
50~99人	2	100.0				100.0			
100~199人	0								
200~300人	0								
形態・立地									
駅周辺商店街	27	11.1	29.6	7.4	51.9	29.6	7.4	63.0	
住宅地隣接商店街	31	9.7	9.7	6.5	74.2	19.4	6.5	71.0	
団地内商店街	5		20.0		80.0	20.0		60.0	
その他	19	10.5	52.6		36.8	42.1	10.5	47.4	
業況									
良い	5		40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	
普通	58	8.6	25.9	3.4	62.1	27.6	8.6	62.1	
悪い	20	15.0	25.0	5.0	55.0	25.0		70.0	

問2 事業上のソーシャルメディア等の利用

	回答数	ソーシャルメディアを利用している					ソーシャルメディアを利用していない				
		SNS (フェイスブックなど)	ブログ (アメーバブログなど)	ミニブログ (ツイッターなど)	動画・情報共有サイト (YouTubeなど)	その他	利用を開始する予定	利用を検討したい	どちらともいえない	あまり利用したくない	今後利用しない
小売業	83	6.0	1.2				1.2	8.4	25.3	8.4	49.4
従業員規模											
1~4人	71	2.8	1.4				1.4	8.5	26.8	7.0	52.1
5~9人	7	14.3						14.3	14.3	14.3	42.9
10~19人	3								33.3	33.3	33.3
20~29人	0										
30~39人	0										
40~49人	0										
50~99人	2	100.0									
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	27		3.7					18.5	22.2	14.8	40.7
住宅地隣接商店街	31	9.7						6.5	12.9	3.2	67.7
団地内商店街	5						20.0		40.0		40.0
その他	19	10.5							47.4	10.5	31.6
業況											
良い	5							20.0	40.0	20.0	20.0
普通	58	5.2	1.7				1.7	10.3	25.9	3.4	51.7
悪い	20	10.0							20.0	20.0	50.0

問3 事業上の情報収集源

	回答数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	インターネット	国や自治体などの行政機関	金融機関	販売・仕入先	専門家 (税理士、技術士等)	組合や商議所等のコミュニティ	その他	特にな	ない
従業員規模												
1~4人	71	49.3	57.7	22.5	1.4	12.7	36.6	14.1	12.7			
5~9人	7	14.3	28.6	42.9		14.3	57.1	14.3	14.3			
10~19人	3	33.3	33.3	33.3		33.3	33.3	33.3				
20~29人	0											
30~39人	0											
40~49人	0											
50~99人	2		50.0	100.0								
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
駅周辺商店街	27	51.9	55.6	22.2	3.7	22.2	51.9	25.9				
住宅地隣接商店街	31	35.5	48.4	19.4		9.7	35.5	6.5	22.6			
団地内商店街	5	80.0	80.0			40.0		20.0	20.0			
その他	19	36.8	52.6				31.6	10.5	10.5			
業況												
良い	5	20.0	20.0	40.0			80.0					
普通	58	50.0	56.9	20.7	1.7	19.0	36.2	13.8	12.1			
悪い	20	35.0	55.0	40.0			30.0	20.0	15.0			

問4 取引推進上の情報発信媒体の活用

	回答数	テレビ・ラジオ (コミュニティ放送含む)	新聞 (折込み広告含む)・雑誌	看板・ポスター	地域特有の発行物 (コミュニティ誌等)	自社ホームページ (ブログ含む)	インターネット (「自社ホームページ」を除く)	ダイレクトメール	電話・ファクシミリ	その他	特にな	ない
従業員規模												
1~4人	70	11.4	7.1	10.0	17.1	4.3	5.7	1.4	1.4	61.4		
5~9人	7			14.3		14.3				71.4		
10~19人	3									100.0		
20~29人	0											
30~39人	0											
40~49人	0											
50~99人	2		50.0			50.0	100.0	50.0				
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
駅周辺商店街	27	11.1	7.4	14.8	14.8	7.4	3.7	3.7		3.7	55.6	
住宅地隣接商店街	30	10.0	3.3	10.0	16.7	6.7	6.7				63.3	
団地内商店街	5	40.0	40.0	20.0	20.0						40.0	
その他	19		5.3		5.3	5.3	15.8	5.3			78.9	
業況												
良い	5	20.0			20.0	20.0	20.0				40.0	
普通	57	12.3	8.8	12.3	14.0	3.5	5.3	1.8			63.2	
悪い	20		5.0	5.0	15.0	10.0	10.0	5.0		5.0	65.0	

問5 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況

	回答数	期待する効果				効果の実現状況				
		新規顧客の獲得	既存取引先との取引拡大・深耕	知名度・信用力の向上	その他	期待以上に実現している	おおむね実現している	どちらともいえない	あまり実現していない	実現していない
小売業	83	26.5	7.2	8.4		57.8	7.2	25.3	7.2	7.2
従業員規模										
1~4人	71	28.2	8.5	7.0		56.3	7.0	26.8	7.0	5.6
5~9人	7	28.6				71.4		28.6		28.6
10~19人	3					100.0				
20~29人	0									
30~39人	0									
40~49人	0									
50~99人	2			100.0			50.0		50.0	
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地										
駅周辺商店街	27	25.9	3.7	14.8		55.6	11.1	33.3		
住宅地隣接商店街	31	32.3	3.2	3.2		61.3	6.5	22.6	6.5	6.5
団地内商店街	5		60.0			40.0		40.0	20.0	20.0
その他	19	21.1	5.3	10.5		63.2	5.3	15.8	10.5	15.8
業況										
良い	5	40.0		20.0		40.0	20.0	40.0		
普通	58	29.3	6.9	3.4		60.3	3.4	29.3	5.2	8.6
悪い	20	15.0	10.0	20.0		55.0	15.0	10.0	15.0	5.0

サービス業

問1 事業上のインターネット・電子メールの利用

	回答数	インターネットの利用			電子メールの利用			
		利用しているが、自社ホームページは未開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用しているが、今後利用しない	利用している	利用しているが、今後利用しない	利用している	
サービス業	39	23.1	12.8	12.8	51.3	28.2	17.9	51.3
従業員規模								
1~4人	29	10.3	17.2	13.8	58.6	17.2	20.7	62.1
5~9人	4	25.0		25.0	50.0	50.0	25.0	25.0
10~19人	2	50.0			50.0			50.0
20~29人	2	100.0			100.0			
30~39人	1	100.0			100.0			
40~49人	1	100.0			100.0			
50~99人	0							
100~199人	0							
200~300人	0							
形態・立地								
業況								
良い	1	100.0			100.0			
普通	23	26.1	8.7	13.0	52.2	34.8	17.4	43.5
悪い	15	13.3	20.0	13.3	53.3	13.3	20.0	66.7

問2 事業上のソーシャルメディア等の利用

	回答数	ソーシャルメディアを利用している				ソーシャルメディアを利用していない				
		SNS (フェイスブックなど)	ブログ (アメーバブログなど)	ミニブログ (ツイッターなど)	動画・情報共有サイト (YouTubeなど)	その他	利用を開始する予定	利用を検討したい	どちらともいえない	あまり利用したくない
サービス業	38	7.9					15.8	23.7	15.8	36.8
従業員規模										
1~4人	29	3.4					10.3	24.1	20.7	41.4
5~9人	4						50.0	25.0		25.0
10~19人	1									100.0
20~29人	2	50.0					50.0			
30~39人	1									
40~49人	1	100.0						100.0		
50~99人	0									
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地										
業況										
良い	1	100.0								
普通	22	9.1					9.1	22.7	9.1	50.0
悪い	15						26.7	26.7	26.7	20.0

問3 事業上の情報収集源

	回答数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	インターネット	国や自治体などの行政機関	金融機関	販売・仕入先	専門家 (税理士、技術士等)	組合や商議所等のコミュニティ	その他	特になし
従業員規模											
1~4人	29	34.5	44.8	24.1	3.4	6.9	24.1		20.7	3.4	20.7
5~9人	4	50.0	75.0				50.0		25.0		
10~19人	2			50.0	50.0		50.0				
20~29人	2		100.0	50.0				50.0	50.0		
30~39人	1			100.0							
40~49人	1			100.0			100.0		100.0		
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	1			100.0			100.0		100.0		
普通	23	26.1	56.5	30.4	4.3	8.7	26.1	4.3	21.7		13.0
悪い	15	40.0	33.3	20.0	6.7		26.7		20.0	6.7	20.0

問4 取引推進上の情報発信媒体の活用

	回答数	含む)	テレビ・ラジオ (コミュニティ放送)	新聞 (折込み広告含む)・雑誌	看板・ポスター	地域特有の発行物 (コミュニティ誌等)	自社ホームページ (ブログ含む)	インターネット (「自社ホームページ (ブログ含む)」を除く)	ダイレクトメール	電話・ファクシミリ	その他	特になし
従業員規模												
1~4人	29	10.3	13.8	17.2	10.3	10.3	3.4	3.4	6.9			58.6
5~9人	4	25.0	25.0		25.0							50.0
10~19人	2				50.0							50.0
20~29人	2		50.0	50.0	100.0			50.0				
30~39人	1			100.0	100.0			100.0				
40~49人	1	100.0		100.0	100.0			100.0				
50~99人	0											
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
業況												
良い	1	100.0		100.0				100.0				
普通	23	8.7	17.4	21.7	13.0	30.4	4.3	4.3	4.3			43.5
悪い	15	13.3	13.3	13.3		6.7		6.7	13.3			66.7

問5 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況

	回答数	期待する効果				効果の実現状況					
		新規顧客の獲得	既存取引先との取引拡大・深耕	知名度・信用力の向上	その他	期待以上に実現している	おおむね実現している	どちらともいえない	あまり実現していない	実現していない	
サービス業	39	38.5	2.6	10.3		48.7	2.6	5.1	23.1	12.8	17.9
従業員規模											
1~4人	29	34.5	3.4	10.3		51.7			24.1	13.8	20.7
5~9人	4	25.0		25.0		50.0			25.0		25.0
10~19人	2					100.0				50.0	
20~29人	2	100.0						50.0		50.0	
30~39人	1	100.0						100.0			
40~49人	1	100.0						100.0			
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	1	100.0							100.0		
普通	23	34.8		4.3		60.9	4.3	4.3	17.4	13.0	17.4
悪い	15	40.0	6.7	20.0		33.3			33.3	13.3	20.0

建設業

問1 事業上のインターネット・電子メールの利用

	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		利用しているが、自社ホームページは未開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用しているが、今後利用しない	利用しているが、今後利用しない	利用している	利用しているが、今後利用しない	利用しているが、今後利用しない	
建設業	39	30.8	38.5	12.8	17.9	59.0	23.1	17.9	
従業員規模	1~4人	17	11.8	41.2	17.6	29.4	41.2	35.3	23.5
	5~9人	7	42.9	42.9		14.3	57.1	14.3	28.6
	10~19人	8	37.5	37.5	25.0		75.0	12.5	12.5
	20~29人	3		66.7		33.3	66.7	33.3	
	30~39人	3	100.0				100.0		
	40~49人	0							
	50~99人	1	100.0				100.0		
	100~199人	0							
形態・立地	官公庁	3	33.3	33.3		33.3	66.7		33.3
	大企業	6	16.7	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7
	中小企業	18	38.9	27.8	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7
	個人	12	25.0	50.0	8.3	16.7	66.7	16.7	16.7
業況	良い	7	57.1	14.3	14.3	14.3	57.1	42.9	
	普通	25	20.0	48.0	16.0	16.0	60.0	20.0	20.0
	悪い	7	42.9	28.6		28.6	57.1	14.3	28.6

問2 事業上のソーシャルメディア等の利用

	回答数	ソーシャルメディアを利用している					ソーシャルメディアを利用していない				
		SNS（フェイスブックなど）	ブログ（アメーバブログなど）	ミニブログ（ツイッターなど）	動画・情報共有サイト（ユーチューブなど）	その他	利用を開始する予定	利用を検討したい	どちらともいえない	あまり利用したくない	今後も利用しない
建設業	39	2.6				2.6	2.6	17.9	38.5	12.8	23.1
従業員規模	1~4人	18					5.6	11.1	33.3	16.7	33.3
	5~9人	7						42.9	42.9		14.3
	10~19人	7	14.3				14.3			42.9	14.3
	20~29人	3							66.7	33.3	
	30~39人	3						33.3	33.3		33.3
	40~49人	0									
	50~99人	1						100.0			
	100~199人	0									
形態・立地	官公庁	3	33.3							33.3	33.3
	大企業	6						16.7	50.0		33.3
	中小企業	17				5.9	5.9	11.8	41.2	17.6	17.6
	個人	13						30.8	30.8	7.7	30.8
業況	良い	7					14.3	42.9	28.6		14.3
	普通	25	4.0				4.0	16.0	40.0	20.0	16.0
	悪い	7						42.9			57.1

問3 事業上の情報収集源

	回答数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	インターネット	国や自治体などの行政機関	金融機関	販売・仕入先	専門家（税理士、技術士等）	組合や商議所等のコミュニティ	その他	特になし
従業員規模	1~4人	18	11.1	61.1	33.3	5.6	11.1	44.4	16.7	16.7	11.1
	5~9人	7	42.9	71.4	28.6		14.3	71.4		14.3	
	10~19人	8	12.5	25.0	50.0	25.0	12.5	100.0	37.5	37.5	
	20~29人	3	33.3	66.7	66.7		33.3	66.7			
	30~39人	3	33.3	66.7			33.3	66.7		33.3	
	40~49人	0									
	50~99人	1		100.0	100.0						
	100~199人	0									
形態・立地	官公庁	3		33.3	33.3	33.3	66.7		33.3		
	大企業	6	50.0	83.3	66.7		50.0				16.7
	中小企業	18	5.6	38.9	27.8	11.1	27.8	72.2	27.8	33.3	
	個人	13	30.8	76.9	38.5		7.7	53.8	7.7	7.7	7.7
業況	良い	7	14.3	71.4	42.9		28.6	71.4	42.9		
	普通	26	23.1	53.8	34.6	7.7	15.4	65.4	7.7	26.9	3.8
	悪い	7	14.3	57.1	42.9	14.3		42.9	14.3	14.3	14.3

問4 取引推進上の情報発信媒体の活用

	回答数	含む）	テレビ・ラジオ（コミュニティ放送含む）	新聞（折込み広告含む）・雑誌	看板・ポスター	地域特有の発行物（コミュニティ誌等）	自社ホームページ（ブログ含む）	インターネット（「自社ホームページ（ブログ含む）」を除く）	ダイレクトメール	電話・ファクシミリ	その他	特になし
従業員規模	1~4人	18	5.6	11.1	16.7	22.2		5.6		11.1		61.1
	5~9人	7		42.9	42.9	28.6		28.6	14.3		14.3	28.6
	10~19人	8		12.5	12.5	12.5	37.5					62.5
	20~29人	3						33.3		33.3		66.7
	30~39人	3		66.7	33.3	33.3	66.7			33.3		
	40~49人	0										
	50~99人	1		100.0		100.0		100.0				
	100~199人	0										
形態・立地	官公庁	3					33.3					66.7
	大企業	6		33.3			16.7	16.7		16.7		50.0
	中小企業	18	5.6	22.2	27.8	27.8	22.2	5.6	5.6	11.1	5.6	44.4
	個人	13		23.1	23.1	30.8	7.7	7.7		7.7		53.8
業況	良い	7		28.6	14.3	28.6	28.6	14.3		14.3		42.9
	普通	26		15.4	23.1	19.2	19.2	7.7	3.8	3.8	3.8	53.8
	悪い	7	14.3	42.9	14.3	28.6			28.6			42.9

問5 情報発信媒体に期待する効果とその実現状況

	回答数	期待する効果				効果の実現状況				
		新規顧客の獲得	既存取引先との取引拡大・深耕	知名度・信用力の向上	その他	期待以上	期待以下	期待通り	実現していない	
建設業	40	27.5	12.5	15.0	42.5	15.0	32.5	7.5	7.5	
従業員規模	1~4人	18	22.2	5.6	16.7		55.6	5.6	27.8	11.1
	5~9人	7	42.9	28.6			28.6	14.3	57.1	
	10~19人	8	37.5		12.5		37.5	25.0	12.5	25.0
	20~29人	3		33.3			66.7		33.3	
	30~39人	3		33.3	66.7				100.0	
	40~49人	0								
	50~99人	1	100.0						100.0	
	100~199人	0								
形態・立地	官公庁	3		33.3	33.3		33.3		33.3	
	大企業	6		33.3	16.7		50.0		16.7	33.3
	中小企業	18	27.8	11.1	22.2		33.3	22.2	33.3	5.6
	個人	13	46.2				53.8		38.5	7.7
業況	良い	7	14.3		42.9		42.9		28.6	28.6
	普通	26	30.8	11.5	11.5		42.3	15.4	26.9	11.5
	悪い	7	28.6	28.6			42.9		57.1	

中小企業景況調査比較表

製造業【平成28年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-15	-12	-15	-7	-10	-13	-39	-29	-6	-19
売上額	-11	-7	-8	-3	-12	-12	-23	-20	-5	-17
受注残	-9	-6	-9	-2	0	-8	-21	-18	-7	-20
収益	-13	-10	-8	-8	-13	-10	-18	-22	-13	-22
販売価格	-7	-4	-10	-6	-11	-4	-12	-12	8	-5
原材料価格	9	12	9	12	6	10	6	7	8	14
原材料在庫	2	1	3	-2	-7	2	-1	2	-18	2
資金繰り	-8	-13	-1	-10	-10	-14	-19	-19	-35	-15
雇用										
残業時間	-4	0	-9	1	0	0	-4	-4	0	-3
人手	-7	-8	-9	-10	-5	-8	-9	-6	0	-9
同期比										
売上額	-12	-5	-9	1	-5	-11	-26	-16	0	-14
収益	-13	-7	-9	-3	-10	-12	-26	-18	0	-16
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	48	43	55	42	57	42	52	52		48
② 同業者間の競争の激化	38	32	18	31	29	29	70	45		21
③ 利幅の縮小	23	21	9	21	10	20	44	27	25	23
④ 大手企業との競争激化	12	10	9	8	10	10	9	13	50	10
⑤ 工場・機械の狭小老朽化	11	10	18	13	10	11	4	7		6
重点経営施策										
① 販路を広げる	72	62	46	60	67	58	70	68	50	66
② 経費を節減する	53	46	27	45	43	44	61	55	50	39
③ 情報力を強化する	22	18	18	19	19	16	17	24	25	16
④ 新製品・技術を開発する	15	15		16	10	11	13	9		11
⑤ 人材を確保する	8	12		10	10	14	9	8		9
借入の難易度	6	-2	14	1	14	-1	-11	-7	-25	-8

【来期の景況見通し】

業況	-15	-11	-16	-9	-12	-12	-26	-25	1	-19
売上額	-10	-5	-19	-3	-8	-6	-24	-18	1	-14
受注残	-8	-5	-13	-4	-4	-5	-16	-16	9	-15
収益	-13	-9	-10	-7	-12	-7	-17	-22	-4	-20
販売価格	-8	-4	-9	-3	-7	-3	-10	-11	11	-9
原材料価格	4	9	16	10	-2	10	3	5	7	11
原材料在庫	3	1	3	-1	-4	2	0	0	-17	4
資金繰り	-7	-12	-18	-9	-8	-14	-12	-17	-10	-13
雇用										
残業時間	-3	0	-9	-1	5	-1	-4	-2	0	-2
人手	-6	-9	0	-10	-5	-8	-9	-7	0	-10

*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 28 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-25	-27	-2	-22	-25	-27	-29	-33
売上額	-26	-22	-12	-16	-28	-21	-45	-29
収益	-25	-22	-12	-17	-25	-23	-38	-25
販売価格	-4	-3	2	0	-9	0	-6	-9
仕入価格	4	9	8	21	2	13	0	1
在庫	-1	3	0	-2	-9	1	15	10
資金繰り	-15	-18	-7	-20	-22	-19	-32	-20
雇用								
残業時間	1	-1	7	-1	0	0	-8	0
人手	-9	-7	0	-10	-8	-10	-8	-3
同期比								
売上額	-19	-16	-7	-5	-23	-14	-23	-23
収益	-21	-19	-7	-14	-19	-17	-15	-22
販売価格	4	1	13	5	4	6	-8	-7
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	48	46	40	46	35	42	54	51
② 同業者間の競争の激化	37	32	60	39	42	30	23	28
③ 大型店との競争の激化	35	32	20	15	39	35	46	30
④ 商店街の集客力の低下	21	19	13	22	27	20	15	24
⑤ 利幅の縮小	12	15	20	18	12	15	15	12
重点経営施策								
① 経費を節減する	45	44	73	59	39	41	39	35
② 品揃えを改善する	37	36	60	24	39	40	39	45
③ 宣伝・広告を強化する	34	25	27	31	35	23	46	20
④ 売れ筋商品を取扱う	19	24		14	23	27	46	29
⑤ 商店街事業を活性化	18	17	7	13	27	18	8	23
借入の難易度	-11	-10	-14	-19	-13	-11	-8	-11

【来期の景況見通し】

業況	-23	-27	2	-21	-31	-27	-22	-34
売上額	-23	-20	-2	-12	-29	-20	-23	-25
収益	-25	-20	0	-12	-31	-22	-20	-23
販売価格	-8	-3	3	0	-11	-1	-18	-9
仕入価格	1	8	7	19	3	10	0	0
在庫	0	2	6	-1	-8	0	8	6
資金繰り	-14	-18	2	-17	-24	-20	-24	-19
雇用								
残業時間	-5	-2	0	-1	-8	-2	-8	-1
人手	-9	-7	0	-11	-8	-10	-8	-3

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年4～6月期】

建設業【平成28年4～6月期】

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		-36	-13
売上額		-31	-11
収益		-31	-11
料金価格		-6	-2
材料価格		6	8
資金繰り		-21	-13
雇用	残業時間	-5	-2
	人手	-10	-16
同期比	売上額	-39	-7
	収益	-41	-10
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	56	35
	② 同業者間の競争の激化	46	44
	③ 取引先の減少	13	8
	③ 人手不足	13	19
	⑤ 商圏人口の減少	8	6
重点経営施策	① 経費を節減する	36	41
	② 宣伝・広告を強化する	31	23
	③ 販路を広げる	28	43
	④ 人材を確保する	13	20
	⑤ 技術力を強化する	10	13
借入の難易度		-4	-4

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		-2	7
売上額		9	9
受注残		18	8
施工高		9	7
収益		4	4
請負価格		-4	3
材料価格		13	23
在庫		-2	0
資金繰り		-3	-4
雇用	残業時間	0	6
	人手	-15	-26
同期比	売上額	13	13
	収益	3	10
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	65	36
	② 売上の停滞・減少	35	25
	③ 利幅の縮小	28	20
	④ 大手企業との競争激化	23	12
	⑤ 材料価格の上昇	18	21
重点経営施策	① 経費を節減する	68	47
	① 販路を広げる	68	46
	③ 情報力を強化する	28	21
	④ 人材を確保する	23	38
	⑤ 技術力を高める	15	24
借入の難易度		0	2

【来期の景況見通し】

業況		-40	-11
売上額		-35	-7
収益		-32	-8
料金価格		-5	-2
材料価格		7	8
資金繰り		-22	-11
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-8	-17

【来期の景況見通し】

業況		9	9
売上額		14	11
受注残		16	10
施工高		10	8
収益		3	4
請負価格		-7	4
材料価格		11	20
在庫		0	0
資金繰り		4	-5
雇用	残業時間	8	6
	人手	-15	-28

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 28 年 4～6 月期】

項 目	調査期		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7～9月期	
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期						
業 況	良 い	19.0	10.7	21.2	12.6	18.0	17.8	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	11.6	
	普 通	58.4	68.7	51.8	64.4	58.3	54.8	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	65.9	
	悪 い	22.6	20.6	27.0	23.0	23.7	27.4	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	22.5	
	D・I	-3.6	-9.9	-5.8	-10.4	-5.7	-9.6	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-10.9	
	修 正 値	-10.7	-17.0	-6.5	-15.1	-9.8	-10.6	-12.3	-6.6	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	1.6	-15.2
傾 向 値	-11.1		-8.3		-6.6		-6.1		-6.9		-8.3		-10.0		-11.5				
売 上 額	増 加	16.7	13.8	21.7	11.6	18.7	15.2	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	10.7	
	変 ら ず	60.1	67.4	52.9	68.1	56.8	60.9	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	73.3	
	減 少	23.2	18.8	25.4	20.3	24.5	23.9	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	16.0	
	D・I	-6.5	-5.0	-3.7	-8.7	-5.8	-8.7	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-5.3	
	修 正 値	-9.9	-11.3	-6.0	-12.2	-9.5	-10.6	-10.2	-3.8	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	3.3	-10.1
傾 向 値	-7.5		-5.4		-5.1		-5.5		-5.4		-6.0		-7.7		-8.6				
受 注 残	増 加	13.0	11.6	17.4	12.3	15.8	13.8	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	7.6	
	変 ら ず	68.2	73.9	63.0	70.3	64.1	68.8	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	79.4	
	減 少	18.8	14.5	19.6	17.4	20.1	17.4	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	13.0	
	D・I	-5.8	-2.9	-2.2	-5.1	-4.3	-3.6	-5.8	0.0	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-5.4	
	修 正 値	-9.1	-8.7	-4.1	-9.3	-8.5	-5.2	-9.6	-4.6	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-1.2	-7.9
傾 向 値	-4.6		-2.7		-2.7		-4.0		-4.3		-4.1		-4.4		-4.6				
収 益	増 加	17.4	10.9	17.4	9.4	16.5	13.8	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	6.9	
	変 ら ず	60.9	74.6	56.5	68.9	59.8	62.3	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	77.8	
	減 少	21.7	14.5	26.1	21.7	23.7	23.9	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	15.3	
	D・I	-4.3	-3.6	-8.7	-12.3	-7.2	-10.1	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-8.4	
	修 正 値	-8.2	-11.6	-11.1	-15.6	-10.4	-11.4	-10.4	-6.5	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	0.1	-12.7
傾 向 値	-9.1		-6.5		-6.2		-6.5		-6.8		-7.4		-8.1		-9.0				
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	0.0	1.4	1.5	-1.5	0.7	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-6.1	
	“ 修 正 値	-3.2	-3.9	-0.4	-1.9	-1.8	0.2	-2.3	-1.7	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.5	-8.0
	“ 傾 向 値	-3.5		-1.7		-0.3		0.1		-0.6		-2.6		-4.0		-5.1			
	原 材 料 価 格	23.2	20.3	34.1	19.7	16.6	25.4	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	5.3	
	“ 修 正 値	23.1	16.1	31.6	20.4	15.1	24.3	15.6	9.2	12.9	13.3	7.2	11.0	10.6	5.6	9.3	6.9	-1.3	4.4
“ 傾 向 値	20.8		24.2		25.4		23.5		21.4		16.7		12.6		10.8				
資 金 繰 り	原 材 料 在 庫 数 量	-1.4	-2.1	0.7	1.5	0.8	0.0	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.1	
	“ 修 正 値	-1.7	-1.1	-0.7	0.7	0.2	-1.0	2.7	-0.3	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	3.0	3.0
	資 金 繰 り	-10.2	-10.1	-9.5	-10.2	-10.8	-12.4	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-5.3	
	“ 修 正 値	-14.7	-12.9	-10.1	-13.1	-11.1	-13.4	-14.4	-10.6	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	9.3	-7.2
同 前 年 比	売 上 額	-1.5		-0.8		-2.9		-5.1		-3.0		-11.8		-8.9		-12.2			
	収 益	-3.7		-5.8		-7.9		-11.0		-6.8		-18.5		-11.9		-12.9			
雇 用	残 業 時 間	6.5	1.5	3.6	4.3	2.2	1.4	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-3.0	
	人 手	-5.8	-8.0	-6.6	-5.0	-5.1	-6.6	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.1	
	借 入 を し た (%)	26.8	21.7	25.4	18.8	26.8	17.5	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	20.6	
	借 入 を し な い (%)	73.2	78.3	74.6	81.2	73.2	82.5	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	79.4	
借 入 難 易 度	-1.6		1.6		4.8		6.7		2.6		5.9		4.2		6.2				
有 効 回 答 事 業 所 数		139		138		139		137		134		135		136		131			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7~9月期	
	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.4	-3.6	-3.6	-4.4	-2.1	-2.9	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.5	
	実施した	13.1	14.7	15.2	10.3	10.8	14.6	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	10.0	
	事業用土地・建物	16.7	5.0	14.3	28.6	13.3	10.0	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	7.7	
	機械・設備の新・増設	33.3	45.0	66.7	50.0	46.7	25.0	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	30.8	
	機械・設備の更改	55.6	45.0	33.3	42.9	33.3	65.0	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	69.2	
	事務機器	11.1	15.0	14.3	14.3	26.7	20.0		33.3	6.3	5.6	6.7			7.7				
	車両	27.8	5.0	9.5	14.3	13.3	10.0	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7		7.7	14.3	15.4	7.7	
	その他											6.7			7.7				
	実施しない	86.9	85.3	84.8	89.7	89.2	85.4	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2		90.0
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	50.4		44.9		49.6		47.4		44.8		49.6		46.3		48.1		
人手不足		10.1		4.3		5.0		6.6		8.2		8.9		5.1		4.6			
大手企業との競争激化		15.1		14.5		12.9		10.9		14.9		12.6		12.5		11.5			
同業者間の競争の激化		33.8		33.3		41.7		40.9		45.5		43.7		41.2		38.2			
親企業による選別強化		1.4		1.4		0.7		1.5		0.7				0.7					
輸入製品との競争激化		5.8		8.0		9.4		8.0		7.5		6.7		6.6		6.9			
合理化の不足		2.2		2.9		2.9		3.6		3.0		3.7		3.7		4.6			
利幅の縮小		20.1		21.7		22.3		23.4		26.1		22.2		22.1		22.9			
原材料高		12.9		17.4		11.5		14.6		11.9		8.1		6.6		9.9			
販売納入先の値下要請		7.2		8.7		5.0		4.4		3.0		5.2		5.9		5.3			
仕入先からの値上要請		6.5		4.3		5.0		8.8		3.7		3.7		3.7		5.3			
人件費の増加		2.9		4.3		5.0		2.9		3.7		2.2		2.9		1.5			
人件費以外の経費増加		1.4		1.4		2.9		2.2		1.5		0.7				2.3			
工業・機械の狭小・老朽化		7.9		9.4		9.4		8.8		7.5		8.9		6.6		10.7			
生産能力の不足		1.4		1.4		2.2				0.7		2.2		2.2		0.8			
下請の確保難		1.4		0.7		1.4		2.2		2.2		0.7		2.9		0.8			
代金回収の悪化		0.7						0.7				0.7		0.7					
地価の高騰		0.7		1.4		0.7		1.5		2.2		2.2		1.5		1.5			
天候の不順				0.7								0.7		1.5		0.8			
地場産業の衰退		3.6		2.2		1.4		2.9		2.2		3.0		2.9		3.8			
大手企業・工場の縮小・撤退		2.2		0.7		0.7		2.2		2.2						2.3			
為替レートの変動		0.7		0.7		1.4		1.5		0.7		2.2		2.9		1.5			
その他				0.7				0.7		0.7		0.7				0.8			
問題なし	6.5		7.2		7.2		8.8		8.2		7.4		8.8		9.2				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	64.7		60.1		63.3		70.1		68.7		66.7		65.4		71.8			
	経費を節減する	50.4		52.9		51.8		52.6		48.5		44.4		41.9		53.4			
	情報力を強化する	17.3		17.4		17.3		17.5		21.6		18.5		18.4		22.1			
	新製品・技術を開発	16.5		21.0		24.5		19.0		17.9		20.7		14.7		14.5			
	不採算部門を整理・縮小	2.2		0.7		3.6		2.9		3.0		3.0		2.2		3.1			
	提携先を見つける	8.6		4.3		5.8		5.1		9.0		8.1		9.6		3.1			
	機械化を推進する	1.4		2.9		2.9						3.0		4.4		3.8			
	人材を確保する	5.8		4.3		5.8		7.3		8.2		8.1		9.6		7.6			
	パート化を図る	0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7				0.8			
	教育訓練を強化する	2.2		0.7		4.3		1.5		2.2		3.0		1.5		2.3			
	労働条件を改善する											2.2							
	工場・機械を増設・移転	2.9		1.4		2.2		2.9		2.2		0.7		1.5		2.3			
	不動産の有効活用	4.3		4.3		3.6		2.2		3.0		3.7		2.9		0.8			
その他					0.7								0.7		0.8				
特になし	10.8		10.9		10.8		11.7		11.2		9.6		9.6		9.9				
有効回答事業所数	139		138		139		137		134		135		136		131				

小 売 業【平成 28 年 4~6 月期】

項 目	調査期		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7~9月期
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期						
業 況	良 い	7.4	6.3	4.4	7.4	5.6	2.2	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6		6.0	
	普 通	51.1	55.2	52.7	57.5	58.4	56.0	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0		69.9	
	悪 い	41.5	38.5	42.9	35.1	36.0	41.8	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4		24.1	
	D・I	-34.1	-32.2	-38.5	-27.7	-30.4	-39.6	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8		-18.1	
	修正値	-34.5	-35.9	-36.3	-29.8	-32.4	-37.7	-29.8	-30.5	-21.9	-27.7	-21.7	-23.2	-25.8	-23.4	-25.2	-24.9	0.6	-23.4	
傾向値	-32.9		-33.0		-33.2		-32.1		-29.6		-26.0		-23.6		-22.5					
売 上 額	増 加	7.4	3.1	1.1	6.4	4.5	1.1	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4		2.4	
	変らず	57.5	63.6	61.5	65.9	61.8	64.8	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0		78.3	
	減 少	35.1	33.3	37.4	27.7	33.7	34.1	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6		19.3	
	D・I	-27.7	-30.2	-36.3	-21.3	-29.2	-33.0	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2		-16.9	
	修正値	-28.3	-34.0	-34.1	-23.3	-30.5	-30.4	-24.3	-30.9	-12.4	-22.2	-15.9	-16.9	-17.5	-19.7	-26.3	-20.4	-8.8	-22.8	
傾向値	-28.6		-29.0		-29.9		-28.5		-24.5		-19.9		-16.4		-15.7					
収 益	増 加	4.3	1.0	1.1	4.3	3.4	2.2	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2		1.2	
	変らず	64.8	63.6	63.7	70.2	62.9	65.9	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2		75.9	
	減 少	30.9	35.4	35.2	25.5	33.7	31.9	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6		22.9	
	D・I	-26.6	-34.4	-34.1	-21.2	-30.3	-29.7	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4		-21.7	
	修正値	-27.3	-37.2	-32.9	-24.3	-31.5	-27.9	-22.9	-29.3	-16.1	-20.9	-17.4	-19.8	-23.3	-21.4	-24.9	-26.3	-1.6	-25.4	
傾向値	-31.6		-31.1		-31.0		-28.5		-24.4		-20.8		-18.3		-18.4					
価 格 動 向	販 売 価 格	5.3	7.3	-3.3	4.2	-1.1	-4.4	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8		-6.0	
	" 修正値	3.3	2.8	-2.4	2.4	-1.3	-1.6	-4.0	-4.2	-2.8	-6.6	1.7	-3.1	-1.5	0.6	-4.1	-4.8	-2.6	-7.7	
	" 傾向値	1.5		2.3		2.4		1.4		-0.6		-0.9		-0.6		-1.1				
	仕 入 価 格	13.8	16.7	13.2	9.5	5.6	13.2	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1		2.4	
	" 修正値	11.5	13.9	14.3	9.4	5.8	14.2	10.8	4.3	1.6	9.9	2.6	5.2	9.9	1.1	4.1	7.1	-5.8	0.8	
" 傾向値	11.6		13.9		14.1		12.4		10.2		7.4		6.4		6.0					
資 金 庫 繰 り	在 庫 数 量	3.2	5.2	6.6	3.2	5.7	4.4	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4		1.2	
	" 修正値	3.3	3.6	6.5	3.0	5.7	4.3	2.5	3.7	2.5	0.6	0.0	1.9	1.4	1.1	-1.1	2.0	-2.5	0.3	
	資 金 繰 り	-18.0	-20.9	-20.9	-21.3	-23.6	-22.0	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0		-12.1	
	" 修正値	-18.8	-20.1	-19.5	-22.2	-24.3	-20.8	-16.3	-25.4	-20.0	-16.5	-15.5	-18.6	-22.0	-16.6	-15.3	-23.9	6.7	-14.4	
同 前 年 比	売 上 額	-24.4		-35.2		-30.3		-14.6		-10.5		-17.7		-19.0		-19.3				
	収 益	-31.9		-31.9		-30.3		-19.1		-10.5		-15.3		-23.8		-20.5				
	販 売 価 格	6.3		-3.3		1.1		1.1		0.0		-2.3		-4.7		3.6				
雇 用	残 業 時 間	-1.0	0.0	1.1	1.0	-2.3	-1.1	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2		-4.8	
	人 手	-4.3	-4.2	-2.2	-5.3	-2.2	-1.1	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2		-8.5	
	借 入 を し た (%)	6.4	7.4	5.5	5.4	3.4	5.6	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0		10.8	
借 入 金	借 入 を し な い (%)	93.6	92.6	94.5	94.6	96.6	94.4	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0		89.2	
	借 入 難 易 度	-15.5		-8.7		-16.9		-16.9		-13.9		-19.4		-17.2		-11.3				
有効回答事業所数		94		91		89		89		86		85		84		83				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7~9月期	
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.1	-3.1	-3.3	-2.1	-3.4	-3.3	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	
	実施した	6.6	2.1	3.4	4.4	4.6	1.2	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.4	
	事業用土地・建物	16.7	50.0	66.7	50.0	50.0	100.0	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3		
	事務機器	50.0	50.0	66.7	25.0	75.0	100.0		75.0	33.3		40.0	25.0	33.3	33.3			50.0	
	車両	16.7		33.3	25.0	25.0	100.0		50.0	33.3		20.0	50.0	33.3	33.3		33.3		
	その他	16.7						33.3		16.7							33.3	50.0	
	実施しない	93.4	97.9	96.6	95.6	95.4	98.8	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.6	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	66.0		57.1		51.7		49.4		57.0		55.3		53.6		48.2		
		人手不足	2.1				1.1		4.5		2.3		1.2		3.6		2.4		
		同業者間の競争の激化	26.6		36.3		42.7		33.7		40.7		35.3		42.9		37.3		
大型店との競争激化		31.9		26.4		34.8		30.3		37.2		41.2		35.7		34.9			
輸入商品との競争激化				5.5		3.4				1.2		2.4		1.2		4.8			
利幅の縮小		17.0		13.2		12.4		12.4		11.6		14.1		11.9		12.0			
取扱商品の陳腐化		7.4		1.1		2.2		1.1		3.5		2.4		3.6		2.4			
販売商品の不足		2.1		3.3		2.2		2.2		2.3		2.4		3.6		1.2			
販売納入先の値下要請								1.1						1.2					
仕入先からの値上要請		8.5		4.4		2.2		7.9		2.3		2.4		6.0		6.0			
人件費の増加		1.1		2.2		1.1		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2			
人件費以外の経費増加																			
取引先の減少		8.5		8.8		9.0		7.9		8.1		8.2		6.0		4.8			
商圏人口の減少		6.4		8.8		12.4		16.9		10.5		9.4		11.9		7.2			
商店街の集客力の低下		25.5		25.3		28.1		29.2		32.6		27.1		21.4		20.5			
店舗の狭小・老朽化		3.2		3.3		2.2		2.2		3.5		4.7		2.4		2.4			
代金回収の悪化														2.4					
地価の高騰												1.2							
駐車場の確保難																2.4			
天候の不順		1.1		1.1		1.1										1.2			
地場産業の衰退	3.2		1.1		1.1						1.2								
大手企業・工場の縮小									1.2										
その他																2.4			
問題なし	4.3		2.2		4.5		4.5		3.5		3.5		3.6		8.4				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	38.3		44.0		44.9		36.0		37.2		44.7		42.9		37.3			
	経費を節減する	40.4		46.2		50.6		41.6		51.2		45.9		50.0		44.6			
	宣伝・広告を強化する	25.5		27.5		28.1		23.6		33.7		34.1		33.3		33.7			
	新しい事業を始める	2.1		2.2		3.4		2.2		2.3		1.2		2.4		2.4			
	店舗・設備を改装する	6.4		5.5		2.2		10.1		4.7		2.4		3.6		8.4			
	仕入先を開拓・選別	1.1		4.4		3.4		3.4		1.2		3.5		1.2		2.4			
	営業時間を延長する	5.3		5.5		4.5		4.5		4.7		4.7		2.4		1.2			
	売れ筋商品を取扱う	13.8		20.9		19.1		14.6		17.4		20.0		20.2		19.3			
	商店街事業を活性化	23.4		22.0		24.7		25.8		24.4		24.7		26.2		18.1			
	機械化を推進する									2.3									
	人材を確保する	3.2		1.1		1.1		1.1		1.2		2.4		1.2		3.6			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	1.1										1.2			1.2				
	輸入品の取扱を増やす													1.2					
不動産の有効活用	3.2				1.1				1.2		2.4		1.2						
その他																			
特になし	9.6		9.9		13.5		18.0		9.3		8.2		9.5		10.8				
有効回答事業所数	94		91		89		89		86		85		84		83				

サービス業【平成28年4~6月期】

項目	調査期		26年		26年		27年		27年		27年		28年		28年		対	28年		
			7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		前期比	7~9月期
業況	良い	5.0	7.7	10.3	5.0	4.9	5.1	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1			2.6
	普通	75.0	59.0	58.9	77.5	68.3	64.1	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7			53.8
	悪い	20.0	33.3	30.8	17.5	26.8	30.8	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2			43.6
	D・I	-15.0	-25.6	-20.5	-12.5	-21.9	-25.7	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1			-41.0
	修正値	-16.0	-30.2	-20.4	-13.8	-21.9	-24.3	-26.5	-26.0	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-24.3	-26.8	-36.0	-23.3	-11.7		-40.0
	傾向値	-23.6		-22.2		-21.5		-20.2		-20.0		-20.6		-21.3		-23.6				
売上額	増加	5.0	10.3	7.7	7.5	7.3	5.1	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7			5.1
	変らず	82.5	76.9	64.1	82.5	68.3	71.8	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1			56.4
	減少	12.5	12.8	28.2	10.0	24.4	23.1	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2			38.5
	D・I	-7.5	-2.5	-20.5	-2.5	-17.1	-18.0	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5			-33.4
	修正値	-11.8	-7.6	-20.6	-6.3	-17.1	-16.8	-17.1	-20.1	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	-24.9	-18.7	-31.0	-20.1	-6.1		-35.3
	傾向値	-13.5		-13.6		-13.2		-13.7		-16.7		-19.2		-20.8		-23.6				
収益	増加	5.0	10.3	7.7	7.5	9.8	5.1	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7			2.6
	変らず	82.5	74.3	64.1	80.0	65.8	66.7	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5			64.1
	減少	12.5	15.4	28.2	12.5	24.4	28.2	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8			33.3
	D・I	-7.5	-5.1	-20.5	-5.0	-14.6	-23.1	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1			-30.7
	修正値	-11.1	-7.7	-19.6	-7.3	-15.4	-23.9	-17.8	-17.3	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	-25.4	-23.3	-31.4	-22.1	-6.0		-32.1
	傾向値	-14.4		-13.3		-12.3		-12.8		-16.4		-19.2		-21.1		-24.2				
価格動向	料金価格	5.0	0.0	2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1			-2.5
	修正値	4.7	-1.8	-0.4	0.4	1.5	-2.6	-4.1	-3.1	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-0.8	-8.0	-5.9	-4.1	-5.1		-5.2
	傾向値	-4.1		-1.9		1.0		1.9		0.3		-1.9		-3.1		-3.5				
	材料価格	10.0	12.8	17.9	7.5	14.6	12.8	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5			7.7
	修正値	8.1	11.8	14.4	6.6	13.5	9.8	10.8	14.7	15.9	10.1	4.1	10.6	1.8	0.4	6.4	-3.9	4.6		7.0
	傾向値	6.8		8.2		11.7		13.1		13.9		13.3		10.1		8.1				
資金繰り	資金繰り	-7.5	0.0	-12.8	-7.5	-4.8	-12.8	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0			-23.1
	修正値	-9.0	-0.9	-12.6	-7.4	-6.5	-14.2	-9.8	-7.3	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-10.3	-13.1	-21.0	-2.1	-10.7		-21.9
同前年比	売上額	-7.5		-17.9		-12.2		-14.3		-20.0		-27.5		-28.2		-38.5				
	収益	-7.5		-25.6		-14.6		-14.3		-22.5		-22.5		-25.7		-41.1				
雇用	残業時間	2.5	0.0	-2.5	2.5	4.9	0.0	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0			0.0
	人手	2.5	2.7	-2.5	2.5	0.0	-5.1	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3			-7.7
	借入金	10.0	7.9	15.4	10.0	9.8	10.3	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1			5.3
借入金	借入をしな(%)	90.0	92.1	84.6	90.0	90.2	89.7	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9			94.7
	借入難易度	3.1		-4.0		-3.2		-6.5		-14.3		0.0		-3.6		-3.6				
有効回答事業所数	40		39		41		42		40		40		39		39					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7~9月期	
	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.0	-13.2	-10.5	-5.0	-9.8	-10.5	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	
	実施した	5.0	10.8	10.5	5.0	9.8	18.4	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	7.7	
	事業用土地・建物		25.0	50.0		25.0	42.9	75.0	16.7		50.0	25.0	33.3	50.0	50.0		50.0		
	機械・設備の新・増設	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	57.1		83.3	50.0	25.0	50.0	33.3		25.0	33.3	25.0	33.3	
	機械・設備の更改	50.0	25.0					75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0	33.3	
	事務機器		25.0			50.0			16.7								33.3		33.3
	車両					25.0		25.0	16.7	50.0	25.0			33.3	25.0				
	その他																		
	実施しない	95.0	89.2	89.5	95.0	90.2	81.6	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5		92.3
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	45.0		38.5		39.0		21.4		37.5		40.0		35.9		56.4		
人手不足				2.6		9.8		7.1		7.5		5.0		7.7		12.8			
同業者間の競争の激化		32.5		35.9		48.8		52.4		45.0		57.5		46.2		46.2			
大企業との競争激化		10.0		7.7		4.9		2.4		10.0		7.5		7.7		2.6			
合理化の不足				7.7				2.4				2.5		2.6		2.6			
利幅の縮小		12.5		7.7		12.2		19.0		12.5		12.5		12.8		7.7			
取扱事務の陳腐化						2.4													
材料価格の上昇		2.5		2.6		2.4				2.5		2.5				7.7			
料金の値下げ要請		2.5										2.5							
人件費の増加		5.0		5.1				2.4		2.5		5.0		2.6		5.1			
人件費以外の経費増加																			
技術力の不足				2.6		4.9		4.8		5.0		2.5		2.6		2.6			
取引先の減少		10.0		25.6		14.6		16.7		15.0		17.5		12.8		12.8			
商圏人口の減少		15.0		10.3		14.6		14.3		5.0		10.0		12.8		7.7			
地価の高騰						4.9				2.5									
駐車場の確保難						2.4										2.6			
店舗・設備の狭小・老朽化		5.0		2.6				2.4		5.0		5.0		7.7		5.1			
代金回収の悪化				2.6		2.4				2.5		2.5							
天候の不順		2.5		2.6		2.4													
地場産業の衰退								4.8		2.5						2.6			
大手企業・工場の縮小																			
その他													2.6						
問題なし	10.0		7.7		12.2		11.9		15.0		2.5		12.8		2.6				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	45.0		30.8		36.6		31.0		25.0		32.5		38.5		28.2			
	経費を節減する	32.5		33.3		41.5		33.3		40.0		42.5		33.3		35.9			
	宣伝・広告を強化する	20.0		23.1		19.5		16.7		17.5		25.0		28.2		30.8			
	新しい事業を始める											7.5							
	店舗・設備を改装する	7.5		12.8		12.2		9.5		15.0		15.0		7.7		2.6			
	提携先を見つける	5.0		5.1		4.9		7.1		10.0		7.5		2.6		5.1			
	技術力を強化する	17.5		12.8		9.8		4.8		2.5		10.0		12.8		10.3			
	機械化を促進する									2.5									
	人材を確保する			7.7		12.2		11.9		7.5		10.0		5.1		12.8			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	2.5		12.8		9.8		9.5		7.5		2.5		5.1		2.6			
	労働条件を改善する					2.4													
	不動産の有効活用									2.5		2.5		2.6					
その他																			
特になし	12.5		15.4		17.1		31.0		17.5		12.5		17.9		17.9				
有効回答事業所数		40		39		41		42		40		40		39		39			

建設業【平成28年4～6月期】

項目	調査期		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		対 前期比	28年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	20.5	14.6	20.0	23.1	10.3	15.0	15.0	10.3	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5			20.0
	普通	64.1	61.0	62.5	66.6	74.3	70.0	62.5	74.3	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5			70.0
	悪い	15.4	24.4	17.5	10.3	15.4	15.0	22.5	15.4	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0			10.0
	D・I	5.1	-9.8	2.5	12.8	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5			10.0
	修正値	-1.4	-9.2	1.5	1.9	-8.8	0.4	-8.6	-8.6	-11.1	-3.9	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	4.9		8.8
傾向値	-5.5		-2.8		-1.5		-1.2		-2.8		-5.7		-6.9		-5.9					
売上額	増加	28.2	22.0	25.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3			25.0
	変らず	48.7	53.6	52.5	56.4	66.7	67.5	60.0	69.2	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9			67.5
	減少	23.1	24.4	22.5	15.4	20.5	17.5	25.0	20.5	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8			7.5
	D・I	5.1	-2.4	2.5	12.8	-7.7	-2.5	-10.0	-10.2	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5			17.5
	修正値	-0.4	-0.9	-1.6	2.1	-12.3	-1.6	-7.1	-13.2	-17.6	-6.7	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	18.6		14.4
傾向値	0.4		2.2		0.7		-1.9		-5.0		-9.4		-11.3		-8.8					
受注残	増加	28.2	22.0	30.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	5.0	5.0	7.5	30.0	12.8				22.5
	変らず	48.7	48.7	55.0	56.4	66.7	67.5	62.5	71.8	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4			72.5
	減少	23.1	29.3	15.0	15.4	20.5	17.5	22.5	17.9	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8			5.0
	D・I	5.1	-7.3	15.0	12.8	-7.7	-2.5	-7.5	-7.6	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0			17.5
	修正値	-0.7	-4.3	7.1	2.9	-11.2	-4.1	-2.3	-10.2	-14.8	-7.6	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	26.1		15.9
傾向値	1.0		2.9		2.6		1.0		-1.0		-7.2		-11.3		-8.1					
施工高	増加	25.6	24.4	17.5	23.1	7.7	10.0	10.0	7.7	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3			20.0
	変らず	61.6	53.6	67.5	64.1	74.4	77.5	70.0	82.0	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0			72.5
	減少	12.8	22.0	15.0	12.8	17.9	12.5	20.0	10.3	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7			7.5
	D・I	12.8	2.4	2.5	10.3	-10.2	-2.5	-10.0	-2.6	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6			12.5
	修正値	7.2	4.1	-1.4	1.7	-12.5	-3.5	-8.9	-5.4	-13.5	-4.3	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	9.3	0.6	15.6		10.4
傾向値	4.4		6.0		3.5		0.0		-4.1		-9.4		-11.6		-8.8					
収益	増加	17.9	17.1	20.0	20.5	12.8	7.5	7.5	7.7	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3			15.0
	変らず	64.2	56.1	65.0	64.1	69.3	80.0	65.0	76.9	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2			75.0
	減少	17.9	26.8	15.0	15.4	17.9	12.5	27.5	15.4	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5			10.0
	D・I	0.0	-9.7	5.0	5.1	-5.1	-5.0	-20.0	-7.7	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2			5.0
	修正値	-7.8	-8.6	-1.8	-3.9	-8.8	-6.4	-12.7	-10.2	-19.5	-11.8	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	20.4		3.1
傾向値	-7.4		-5.2		-3.7		-4.4		-6.9		-11.0		-14.4		-13.1					
価格動向	請負価格	15.4	9.7	-5.0	10.2	-5.2	-5.0	2.5	-2.6	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0			-2.5
	修正値	3.5	5.3	-3.9	2.0	-6.6	-2.0	3.4	-4.6	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-4.1		-6.8
	傾向値	1.6		4.1		3.5		2.2		-0.9		-4.4		-4.1		-3.8				
	材料価格	38.4	29.2	37.5	38.4	18.0	32.5	12.5	5.2	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7			10.0
修正値	32.9	26.0	35.2	32.2	19.0	30.2	12.7	8.3	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	3.8		11.0	
傾向値	24.5		30.7		32.6		29.3		22.7		15.1		10.1		8.4					
資金繰り	在庫数量	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-2.7	-7.5	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3			0.0
	修正値	-5.1	-0.5	-7.8	-7.1	-3.1	-6.8	-1.3	-0.6	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	-3.3		-0.2
	資金繰り	-7.6	-9.8	-10.0	-7.6	-12.8	-7.5	-5.0	-7.7	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9			10.0
	修正値	-9.2	-9.3	-9.0	-11.8	-15.1	-5.7	-8.7	-12.5	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	10.1		3.8
同前年 比	売上額	15.4		12.5		-5.1		-5.0		-2.5		-10.0		-17.5		12.5				
	収益	7.7		-2.5		-12.8		-17.5		-10.0		-2.5		-20.0		2.5				
雇用	残業時間	-2.6	12.2	-7.5	7.9	5.2	-2.6	-2.5	2.6	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0			7.5
	人手	-10.3	-19.6	-17.5	-15.8	-15.4	-15.3	-7.5	-10.2	-5.0	0.0	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5			-15.0
	借入金	41.0	17.1	35.0	30.8	33.3	17.5	30.0	28.2	30.0	22.5	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0			28.2
借入をしない(%)	59.0	82.9	65.0	69.2	66.7	82.5	70.0	71.8	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0			71.8	
借入難易度	-10.8		-21.6		2.8		-8.4		2.7		-10.8		-5.4		0.0					
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年 7~9月期		26年 10~12月期		27年 1~3月期		27年 4~6月期		27年 7~9月期		27年 10~12月期		28年 1~3月期		28年 4~6月期		対 前期比	28年 7~9月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.7	-4.9	-5.0	-7.7	-2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5		-5.1
	実施した	20.5	19.5	25.0	17.9	23.1	20.0	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5		20.5
	事業用土地・建物	25.0	50.0	10.0	42.9	11.1	25.0	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0		12.5
	機械・設備の新・増設	12.5	37.5	50.0	14.3	33.3	75.0	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0		37.5
	機械・設備の更改	25.0	25.0	50.0	28.6	33.3	62.5	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0		25.0
	事務機器	62.5	25.0	20.0	57.1	33.3	12.5	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0					
	車両	62.5	37.5	10.0	42.9	33.3	12.5	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0		50.0
	その他			10.0		11.1		14.3		25.0	16.7						20.0		12.5
	実施しない	79.5	80.5	75.0	82.1	76.9	80.0	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5		79.5
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	35.0		30.0		37.5		35.0		52.5		42.5		42.5		35.0		
人手不足		22.5		22.5		25.0		15.0		12.5		12.5		17.5		17.5			
大手企業との競争激化		15.0		22.5		25.0		30.0		35.0		20.0		17.5		22.5			
同業者間の競争の激化		40.0		45.0		47.5		52.5		42.5		57.5		60.0		65.0			
親企業による選別強化		2.5				2.5													
合理化の不足		7.5		5.0		5.0		12.5		5.0		2.5		10.0		2.5			
利幅の縮小		20.0		35.0		15.0		22.5		27.5		20.0		22.5		27.5			
材料価格の上昇		30.0		32.5		22.5		12.5		12.5		15.0		10.0		17.5			
下請の確保難		15.0		10.0		10.0		5.0		7.5		5.0		17.5		10.0			
駐車場・資材置場確保		2.5				2.5						2.5		2.5					
人件費の増加				7.5		2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		7.5			
人件費以外の経費増加		5.0										2.5				2.5			
技術力の不足		2.5		2.5		7.5		7.5		5.0		2.5		5.0		2.5			
代金回収の悪化		7.5		5.0		2.5		2.5				2.5							
天候の不順		5.0		2.5				2.5				7.5				2.5			
地場産業の衰退							2.5				2.5								
大手企業・工場の縮小															2.5				
その他									2.5		2.5								
問題なし	5.0		7.5		5.0		5.0		5.0				2.5						
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	52.5		62.5		67.5		62.5		65.0		67.5		65.0		67.5			
	経費を節減する	52.5		57.5		52.5		62.5		50.0		50.0		57.5		67.5			
	情報を強化する	37.5		40.0		35.0		32.5		37.5		42.5		35.0		27.5			
	新しい工法を導入する	2.5		5.0		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5			
	新しい事業を始める															2.5			
	技術力を高める	22.5		15.0		17.5		22.5		25.0		10.0		7.5		15.0			
	人材を確保する	15.0		17.5		22.5		12.5		10.0		15.0		22.5		22.5			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する					2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		5.0			
	労働条件を改善する	2.5		2.5								5.0				2.5			
	不動産の有効活用	2.5		2.5		2.5		2.5						2.5		2.5			
	その他							2.5											
特になし	5.0		5.0		5.0		2.5		5.0		2.5		5.0		2.5				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 28 年 6 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	134	131
小 売 業	85	83
サ ー ビ ス 業	40	39
建 設 業	41	40
合 計	300	293

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	23
	金属製品、建設用金属製品	21
	一般機械器具、金型	11
小 売 業	衣服、呉服、身の回り品	13
	飲食店	15
	飲食料品	26

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	1	1	2	1	0	1	7

北区中小企業の景況（平成28年4～6月期）

平成28年8月発行

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3丁目8番1号
信用金庫会館 京橋別館12階
電話 (03) 6228-8551

分析・作成 株式会社 帝国データバンク
〒107-8680 港区南青山2丁目5番20号
電話 (03) 5775-3163

発行 東京都北区地域振興部産業振興課
〒114-8503 北区王子1丁目11番1号北とぴあ11階
電話 (03) 5390-1234
FAX (03) 5390-1141